

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月29日
【事業年度】	第18期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 窪添 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 窪添 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年1月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	206,691	185,105	225,319	236,826	211,361
経常利益 (百万円)	9,464	7,065	21,926	25,538	9,919
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,426	715	16,289	19,747	6,588
包括利益 (百万円)	8,552	16,281	26,922	21,763	4,122
純資産額 (百万円)	180,325	194,836	216,725	244,540	242,836
総資産額 (百万円)	493,334	498,522	510,570	489,842	493,243
1株当たり純資産額 (円)	436.94	473.42	538.81	721.78	715.46
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	8.93	1.22	58.84	70.06	22.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	53.18	67.77	-
自己資本比率 (%)	32.2	33.7	36.2	43.2	42.5
自己資本利益率 (%)	2.6	0.4	9.2	10.0	3.1
株価収益率 (倍)	106.27	-	29.72	13.19	67.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,308	2,341	29,845	31,768	27,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,228	8,735	9,814	13,416	18,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,502	4,513	19,741	38,136	9,120
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	72,103	62,863	65,716	45,809	45,565
従業員数 (人)	7,879	7,277	7,396	7,480	7,520
(外、平均臨時雇用者数)	(61)	(58)	(176)	(319)	(358)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第15期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成24年5月11日に第三者割当増資によりA種種類株式450株を新規発行いたしました。平成27年5月11日にA種種類株式の全てを取得し、同日に当該自己株式を消却いたしました。

5. 第15期は、決算期変更により平成25年2月1日から平成25年12月31日までの11ヶ月間となっております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年1月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	169,467	139,434	177,426	187,395	167,138
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	7,087	380	9,030	11,984	2,345
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	9,038	1,479	9,712	11,448	3,667
資本金 (百万円)	136,607	136,607	136,607	138,718	138,718
発行済株式総数					
普通株式 (株)	257,751,739	257,751,739	257,751,739	293,285,539	293,285,539
A種種類株式 (株)	450	450	450	-	-
純資産額 (百万円)	160,554	160,864	169,288	189,155	186,010
総資産額 (百万円)	456,824	456,645	457,871	432,569	436,850
1株当たり純資産額 (円)	443.96	445.54	477.85	644.97	634.24
1株当たり配当額					
普通株式 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2.00 (-)	1.00 (-)	4.00 (-)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)
A種種類株式 (円)	2,500,000.00	2,287,671.23	2,500,000.00	-	-
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	30.70	9.73	33.32	40.62	12.51
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	30.40	-	31.71	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	35.2	37.0	43.7	42.6
自己資本利益率 (%)	6.7	0.9	5.9	6.4	2.0
株価収益率 (倍)	30.91	-	52.49	22.75	120.70
配当性向 (%)	6.5	-	12.0	49.2	79.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	3,880 (24)	3,455 (20)	3,415 (74)	3,489 (164)	3,501 (181)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成24年5月11日に第三者割当増資によりA種種類株式450株を新規発行いたしました。平成27年5月11日にA種種類株式の全てを取得し、同日に当該自己株式を消却いたしました。

6. 第15期は、決算期変更により平成25年2月1日から平成25年12月31日までの11ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、平成11年7月に住友金属工業株式会社、三菱マテリアル株式会社及びその子会社である三菱マテリアルシリコン株式会社の共同出資（住友金属工業株式会社及び三菱マテリアルグループがそれぞれ50%出資）により、300mm口径のシリコンウェーハ（以下「300mmウェーハ」といいます。）の開発及び製造を目的に設立されました。

平成14年2月には、住友金属工業株式会社よりシリコン事業（シチックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、シリコン事業を営んでいた三菱マテリアルシリコン株式会社と合併することにより、両社のシリコンウェーハ事業を完全統合し各種シリコンウェーハを製造及び販売する専門メーカーとなりました。

年月	事項
平成11年7月	住友金属工業(株)＜現 新日鐵住金(株)＞、三菱マテリアル(株)及び三菱マテリアルシリコン(株)の共同出資により、(株)シリコン ユナイテッド マニュファクチュアリングとして設立。
平成13年10月	300mmウェーハの生産開始。
平成14年1月	米国における持株会社としてSUMCO USA Corp.を設立。
平成14年2月	住友金属工業(株)＜現 新日鐵住金(株)＞よりシリコン事業（シチックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、三菱マテリアルシリコン(株)と合併、同時に商号を三菱住友シリコン(株)に変更。
平成17年8月	商号を(株)SUMCOに変更。
平成17年11月	(株)東京証券取引所市場第一部上場。
平成18年10月	コマツ電子金属(株)＜現 SUMCO TECHXIV(株)＞株式の公開買付けにより同社を子会社化。
平成18年10月	SUMCO Oregon Corp.を清算。
平成19年1月	SUMCO USA Corp.を清算。
平成19年12月	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONが台湾証券交易所（証券取引所）に正式上場。
平成20年5月	株式交換の方法により、SUMCO TECHXIV(株)を完全子会社化。
平成20年8月	会社分割の方法により、SUMCO TECHXIV(株)の営業部門及び技術部門を承継。
平成23年2月	当社尼崎工場閉鎖。
平成24年11月	ジャパンスーパークォーツ株式会社＜現 当社JSQ事業部＞を吸収合併。
平成25年3月	SUMCOソーラー株式会社を清算。
平成25年7月	当社生野工場閉鎖。
平成28年3月	監査等委員会設置会社に移行。

（注）平成24年10月、住友金属工業株式会社が新日本製鐵株式会社と合併し新日鐵住金株式会社となりました。

なお、平成14年2月の事業統合までの住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部及び旧三菱マテリアルシリコン株式会社の沿革は以下のとおりであります。

住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部

年月	事項
昭和12年1月	大阪特殊製鉄所として設立。
昭和27年11月	商号を大阪チタニウム製造(株)に変更。
昭和30年9月	大阪証券取引所に上場(昭和39年10月1日資本構成上第二部指定)。
昭和30年12月	東京証券取引所に上場(昭和39年10月1日資本構成上第二部指定)。
昭和37年1月	大阪チタニウム製造(株)尼崎工場<後の当社尼崎工場>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和48年8月	大阪チタニウム製造(株)と住友金属工業(株)<現 新日鐵住金(株)>が共同出資で、シリコンウェーハ製造会社として九州電子金属(株)を設立。
昭和50年10月	九州電子金属(株)佐賀工場<現 当社九州事業所(佐賀)>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和57年4月	大阪チタニウム製造(株)と九州電子金属(株)が共同出資で、米国でのシリコンウェーハの販売拠点としてOTC America Inc.<現 SUMCO Phoenix Corp.>を設立。
昭和59年2月	九州電子金属(株)伊万里工場<現 当社九州事業所(伊万里)>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和60年9月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部に指定。
平成4年10月	大阪チタニウム製造(株)が九州電子金属(株)を吸収合併しシリコン事業を統合。
平成5年1月	大阪チタニウム製造(株)が商号を住友シチックス(株)に変更。
平成9年4月	住友シチックス(株)が太陽電池用シリコンウェーハの製造を目的として和歌山シチックスソーラー(株)<後に商号変更しSUMCOソーラー(株)>を設立。
平成9年10月	住友シチックス(株)が(株)住友シチックス尼崎<現 (株)大阪チタニウムテクノロジーズ>にシリコンウェーハを除くすべての事業を営業譲渡し、シリコンウェーハ専業メーカーとなる。
平成10年10月	住友金属工業(株)<現 新日鐵住金(株)>と住友シチックス(株)が合併し、住友金属工業(株)シチックス事業本部が発足。

(注)平成24年10月、住友金属工業株式会社が新日本製鐵株式会社と合併し新日鐵住金株式会社となりました。

旧三菱マテリアルシリコン株式会社

年月	事項
昭和33年12月	新日本窒素肥料(株) < 現 チッソ(株) > が半導体用高純度シリコンの製造・販売を目的に日窒電子化学(株)を設立。
昭和34年10月	三菱金属鉱業(株) < 現 三菱マテリアル(株) > 等が半導体用高純度シリコンの製造・販売等を目的に日本電子金属(株)を設立。 日窒電子化学(株)野田工場が生産開始。
昭和39年3月	新日本窒素肥料(株) < 現 チッソ(株) > がチッソ電子化学(株)を設立。
昭和39年8月	日窒電子化学(株)が解散し、チッソ電子化学(株)に資産を譲渡。
昭和49年2月	三菱金属(株) < 現 三菱マテリアル(株) > がチッソ電子化学(株)を子会社化、同時にチッソ電子化学(株)が商号を東洋シリコン(株)に変更。
昭和53年2月	東洋シリコン(株)が商号を日本シリコン(株)に変更。
昭和54年1月	日本シリコン(株)が日本電子金属(株)のシリコン事業を営業譲受。
昭和57年5月	日本シリコン(株)生野工場 < 後の当社生野工場 > が操業開始。
昭和59年6月	日本シリコン(株)がシリコンウェーハ製造子会社として、山形シリコン(株) < 現 当社米沢工場 > を設立。
昭和61年12月	三菱金属(株)、三菱鉱業セメント(株) < 両社 現 三菱マテリアル(株) > 及び三菱商事(株)が共同でSiltec Corp. < 後に商号変更しMitsubishi Silicon America Corp. > を買収。
平成3年6月	日本シリコン(株)がエピタキシャルウェーハ製造子会社として、千歳シリコン(株) < 現 当社千歳工場 > を設立。
平成3年10月	日本シリコン(株)が商号を三菱マテリアルシリコン(株)に変更。
平成7年4月	三菱マテリアルシリコン(株)が山形シリコン(株) < 現 当社米沢工場 > を吸収合併。
平成8年12月	三菱マテリアル(株)、三菱マテリアルシリコン(株)等の共同出資により、シリコンウェーハ製造子会社としてPT. MSIL Indonesia < 現 PT. SUMCO Indonesia > を設立。
平成12年9月	三菱マテリアルシリコン(株)がMitsubishi Silicon America Corp. < 後に商号変更しSUMCO Oregon Corp. > を子会社化。
平成13年1月	三菱マテリアルシリコン(株)が千歳シリコン(株) < 現 当社千歳工場 > を吸収合併。
平成13年10月	三菱マテリアルシリコン(株)が三菱マテリアルクォーツ(株) < 現 当社JSQ事業部 > を子会社化。

(注) 1. 昭和48年12月、三菱金属鉱業株式会社が商号を三菱金属株式会社に変更しました。

2. 平成2年12月、三菱金属株式会社が、三菱鉱業セメント株式会社と合併し、三菱マテリアル株式会社に商号を変更しました。

3【事業の内容】

当社の関係会社は国内子会社8社（連結子会社6社、非連結子会社2社）及び海外子会社12社（連結子会社10社、非連結子会社2社）であります。また、当社のその他の関係会社は新日鐵住金株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

なお、新日鐵住金株式会社と三菱マテリアル株式会社は、平成29年2月15日に両社が保有する当社株式の一部を売却しております。その結果、当社は両社の持分法適用関連会社から除外されることとなり、両社は当社にとりましてその他の関係会社から主要株主へ異動しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は半導体（注1）メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「高純度シリコン事業」のみの単一セグメントであります。

(1)高純度シリコン事業について

当社グループが製造及び販売を行う半導体用シリコンウェーハは、当社グループの顧客である半導体メーカーがメモリーやMPU（超小型演算処理装置）等の各種半導体を製造する上で基板材料として用いられるものであります。

半導体の製造工程においては、シリコンウェーハの口径が大きいほど一枚当たりのシリコンウェーハから切り出される半導体の個数が多くなるため生産性が向上し、さらに、半導体を切り出す際に周縁部で無駄となる部分の割合が減ることで歩留りが向上するため、半導体メーカーにおけるコスト削減の要請に応え、シリコンウェーハの口径は100mmから、125mm、150mm、200mm、300mmと世代毎にその口径が大きくなってまいります。

このような背景のもと、当社グループは、国内外の製造拠点において、各口径のポリッシュウェーハ（注2）や、その表面にさらに特殊加工を施したエピタキシャルウェーハ（注3）等の製造を行っております。

(2)当社グループの生産体制及び販売体制について

(半導体用シリコンウェーハの製造工程及び製造方法)

半導体用シリコンウェーハの製造工程は、大きく「単結晶引上工程」と「ウェーハ加工工程」に区分されます。単結晶引上工程においては、結晶炉内に設置した高純度石英ルツボ（注4）の中で加熱溶融した多結晶シリコンを、時間をかけて単結晶を成長させながら引き上げることにより、単結晶シリコンのインゴット（塊）を製造いたします。次に、ウェーハ加工工程において、単結晶引上工程にて製造された単結晶シリコンインゴットを厚さ1mm以下にスライスし、研削、研磨、洗浄等の工程を経てシリコンウェーハ（ポリッシュウェーハ）に仕上げます。さらにポリッシュウェーハの表面に特殊加工を施したエピタキシャルウェーハなどの製品も製造しております。

(当社グループの生産体制)

当社グループにおいて、300mmウェーハについては、伊万里工場、佐賀工場、米沢工場、SUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場、台湾のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに製造拠点を置いております。

200mm以下のウェーハについては、伊万里工場、佐賀工場、米沢工場、千歳工場、SUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場及び宮崎工場、米国のSUMCO Phoenix Corporation及びその製造子会社、インドネシアのPT. SUMCO Indonesia、台湾のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに製造拠点を置いております。

半導体用シリコンウェーハ製造工程において使用される設備の一部は、「その他の関係会社」である三菱マテリアル株式会社の子会社である三菱マテリアルテクノ株式会社から購入しております。

また、三菱マテリアル株式会社及びその子会社並びに新日鐵住金株式会社の関連会社から原材料を購入しております。

(当社グループの販売体制)

当社グループの販売体制は、全世界の半導体メーカーに対応するため、次のような体制としております。

日本国内では東京、大阪、福岡に営業拠点を置き、北米地域ではSUMCO Phoenix Corporationに販売機能を置いております。また、アジア地域には台湾及びシンガポールに営業活動を行う子会社を置くとともに、台湾及び韓国に技術サポートを行う子会社を置いております。欧州とその近隣地域では、英国の販売子会社であるSUMCO Europe Sales Plcが営業活動を行っております。

(注1) 半導体

一般に「半導体」という場合、物質・物性の呼び名でなく、半導体を材料として用いて作られたダイオードやトランジスタ、またトランジスタ等の集積回路であるIC(これらを総称して「デバイス」ともいいます。)等を指します。

(注2) ポリッシュトウェーハ

半導体用のシリコンウェーハの表面はインゴット状の単結晶から円板状にスライスされた後、鏡面加工を施されます。この状態のウェーハを「ポリッシュトウェーハ」といいます。

(注3) エピタキシャルウェーハ

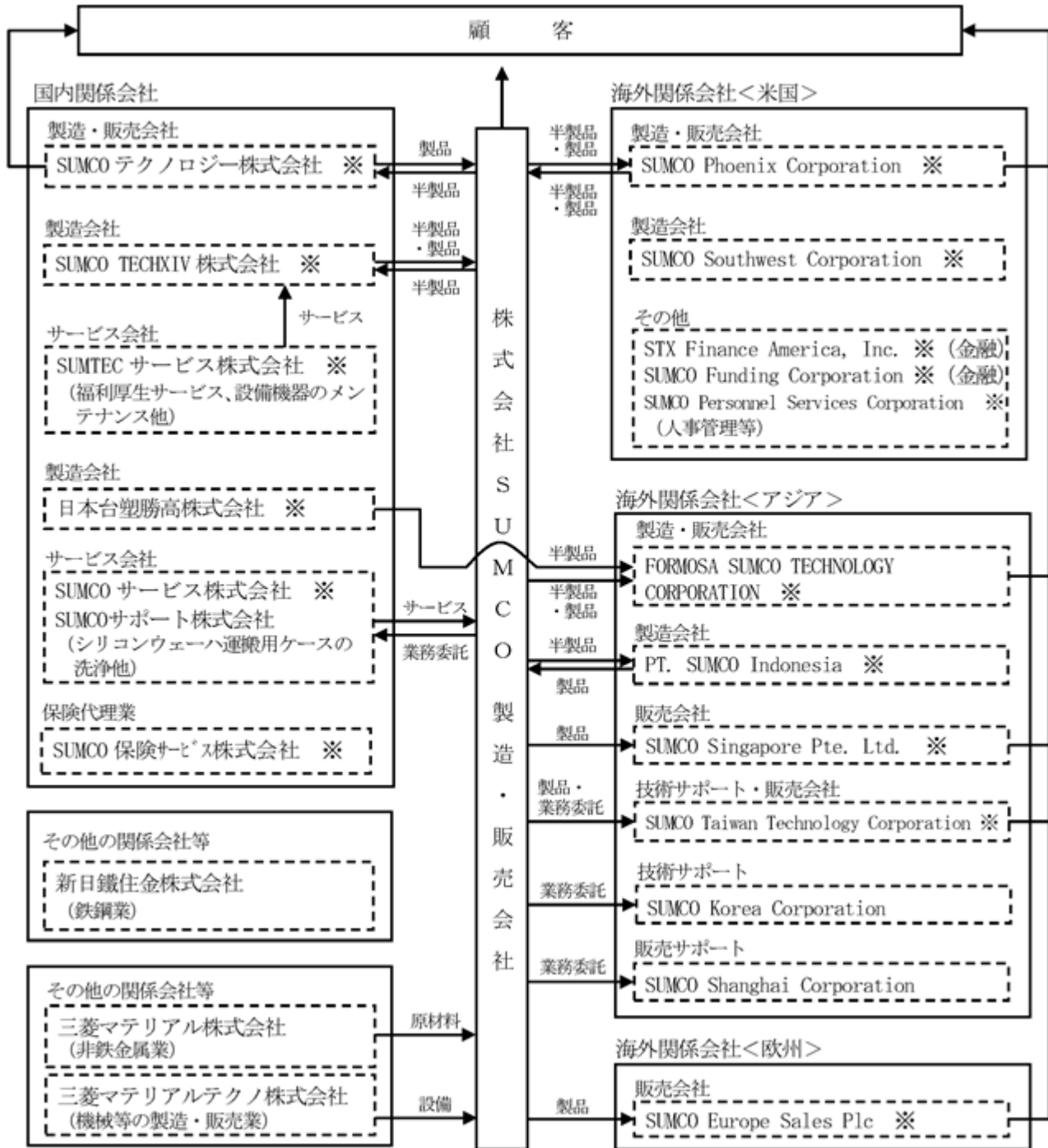
ポリッシュトウェーハの表面上に、反応炉内で気相成長法によって薄いシリコン単結晶層を形成させ、これによって表面部分の品質を高めたものであります。

(注4) 高純度石英ルツボ

シリコン単結晶を製造する際に使用される容器には、加熱溶融した原材料にシリコン以外の不純物が混入しないことが求められることから、高純度石英ルツボが使用されます。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(※ は連結子会社)



日鉄住金ファインテック株式会社（現 日鉄住金精密加工株式会社）は平成28年3月末をもって半導体装置を含む産業機械装置から撤退いたしました。

また、当社のその他の関係会社である新日鐵住金株式会社及び三菱マテリアル株式会社は、平成29年2月15日に両社が保有する当社株式の一部を売却し、その他の関係会社から主要株主へ異動しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SUMCO TECHXIV 株式会社 (注)1	長崎県 大村市	100	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100	役員の兼任等 融資 有
SUMCOテクノロジー 株式会社	千葉県 野田市	12	半導体用シリ コンウェーハ の再生加工	100	役員の兼任等 有
SUMCOサービス 株式会社	佐賀県 杵島郡江北町	12	シリコン ウェーハ運搬 容器の洗浄他	100	役員の兼任等 有
SUMTECサービス 株式会社	長崎県 大村市	18	福利厚生サー ビス他	100 (100)	-
SUMCO保険サービス 株式会社	長崎県 大村市	8	損保代理及び 生保募集業他	100 (100)	-
日本台塑勝高 株式会社 (注)5	佐賀県 伊万里市	499	半導体用シリ コンインゴッ トの製造	100 (100)	役員の兼任等 有
SUMCO Phoenix Corporation (注)1,4	米国アリゾナ州 フェニックス	483,865 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造・販売	100	役員の兼任等 債務保証 有
SUMCO Southwest Corporation (注)1,4	米国アリゾナ州 フェニックス	420,695 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100 (100)	役員の兼任等 有
SUMCO Funding Corporation (注)4	米国アリゾナ州 フェニックス	100 千米ドル	金融	100 (100)	-
STX Finance America, Inc. (注)4	米国ニューメキシコ 州アルバカーキ	50 千米ドル	金融	100 (100)	-
SUMCO Personnel Services Corporation (注)4	米国アリゾナ州 フェニックス	10 千米ドル	人事管理等	100 (100)	米国事業会社への人材派 遣及び日本人駐在員の給 与計算、支払業務を代行 しております。 役員の兼任等 有
SUMCO Europe Sales Plc	英国ロンドン	22,700 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の販売	100	役員の兼任等 有
PT. SUMCO Indonesia	インドネシア チカランバラ	10,000 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100 (0)	役員の兼任等 債務保証 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
SUMCO Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	57 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の販売	100	役員の兼任等 有
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION (注) 1, 5	台湾 雲林縣	7,756 百万 新台幣ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造・販売	49 (49)	役員の兼任等 有
SUMCO Taiwan Technology Corporation	台湾 新竹市	10 百万 新台幣ドル	技術サポート 及び半導体用 シリコン ウェーハの販 売	100	役員の兼任等 融資 有 有
(その他の関係会社) 新日鐵住金株式会社 (注) 2, 6	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接18	役員の兼任等 有
三菱マテリアル株式会社 (注) 2, 6	東京都 千代田区	119,457	非鉄金属業	(被所有) 直接18	役員の兼任等 債務被保証 有 有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. SUMCO Phoenix Corporation(連結)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	35,512百万円
	(2) 経常損益	1,231百万円
	(3) 当期純損益	970百万円
	(4) 純資産額	24,782百万円
	(5) 総資産額	30,799百万円

5. FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION(連結)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	36,484百万円
	(2) 経常損益	5,244百万円
	(3) 当期純損益	4,281百万円
	(4) 純資産額	64,556百万円
	(5) 総資産額	70,874百万円

6. 当社のその他の関係会社である新日鐵住金株式会社及び三菱マテリアル株式会社は、平成29年2月15日に両社が保有する当社株式の一部を売却し、その他の関係会社から主要株主へ異動しております。

5【従業員の状況】

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1)連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高純度シリコン	7,520 (358)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を()に、外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,501(181)	42.6	18.1	5,946,665

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を()に、外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.当社は平成14年2月6日付三菱マテリアルシリコン株式会社との合併により従業員を引き継いでおり、平成15年1月1日付で住友金属工業株式会社(現 新日鐵住金株式会社)及び三菱マテリアル株式会社からの出向者は全員が転籍しておりますが、平均勤続年数は両社からの通算で算出しております。

(3)労働組合の状況

当社及び一部グループ会社には、SUMCO労働組合(組合員数2,877人)が組織されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。また、SUMCO TECHXIV株式会社の従業員を中心としてSUMCO TECHXIVユニオン(組合員数1,536人)が組織されております。

いずれも、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における半導体用シリコンウェーハ市場は、年初は在庫調整の影響が残りましたが、春先以降にスマートフォンの高機能化や通信量の増加によるデータセンター向けウェーハ需要が伸長し、強い需要が継続しました。

300mmウェーハは、メモリー向け需要の成長に加え、春先以降はロジック向けの需要も拡大し、需給がひっ迫する状況が続きました。また、200mm以下の小口径ウェーハも、長らく需要減少が続いておりましたが、自動車・産業・通信・IoT等の需要により回復基調に転じました。

一方、円高の進行は、当社グループの業績にも影響を与えました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいりました。

<SUMCOビジョン>

1. 技術で世界一の会社
2. 景気下降局面でも赤字にならない会社
3. 従業員が生き活きとした利益マインドの高い会社
4. 海外市場に強い会社

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は211,361百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は14,046百万円（前年同期比52.3%減）、経常利益は9,919百万円（前年同期比61.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,588百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、45,565百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが27,322百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが18,003百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが9,120百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が442百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,446百万円減少し、27,322百万円となりました。これは、仕入債務が増加した一方で、税金等調整前当期純利益が減少したこと、及び売上債権が増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が4,586百万円増加し、18,003百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、9,120百万円となりました。これは長期借入れによる収入が63,234百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が49,177百万円、短期借入金の純増減額が17,796百万円、配当金の支払額が4,399百万円あったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1)生産実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
高純度シリコン	170,206	92.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
高純度シリコン	211,361	89.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	34,931	14.7	30,767	14.6
Samsung Electronics Co., Ltd.	-	-	22,638	10.7

(注) 前連結会計年度のSamsung Electronics Co., Ltd.に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

足元の半導体ウェーハの需要は旺盛で、特に主力の300mmウェーハについては、顧客からの要請に応え切れない状況となっております。加えて、半導体シリコンウェーハ市場は、スマートフォン・車載・通信・産業向け等の需要に支えられ、今後も緩やかな成長が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、引き続き「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいります。また、生産性の向上により、顧客の需要に応えるべく、努力してまいります。

なお、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンにつきましては、市場の急激な変化に伴い、長期購入契約締結時の需要予測と足元の消費見通しに乖離が生じていることにより、現在余剰在庫を保有しており、原材料在庫を含む「原材料及び貯蔵品」の残高は、対前年度末比、172億円増加の1,514億円となっております。

「原材料及び貯蔵品」の残高は、今後、徐々に長期購入契約の期間満了を迎えることから、減少に転じ、中長期的には適正水準に回復する見込みであります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、以下のような事項を当社グループの経営並びに事業遂行上の主要なリスク要因と認識しており、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。これらの要因により、当社グループの事業、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)事業環境について

当社グループが製造及び販売するシリコンウェーハは、パソコン、スマートフォン、タブレット型端末といった携帯端末、自動車、及びその他民生品を含む各種製品に使用される半導体基板等に用いられることから、半導体やその周辺産業に特徴的な諸要因の影響を受けることがあります。かかる諸要因には、急激な市況悪化、急速な技術革新の進展、製品の陳腐化、製品構成の急速な変化、製品価格の下落、特定顧客との取引の集中とその特定顧客からの受注の大幅な変動、同業他社との競争優位性の変化に伴う当社グループの競争力の変動、及び顧客需要の大きな振幅等があり、これらは当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、主な取引先のある国を含む各国の政治情勢やエネルギーを始めとする資源価格及び電力価格の変動等といった国内外の経済情勢が、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの製品について

当社グループの製品が用いられる半導体の価格は、製品の市場投入後は普及による販売数量拡大等の影響もあり、一般的に低下する傾向にあります。当社グループにおいては、量産化による販売数量の拡大や製造工程における歩留率向上等の合理化を進めることにより、当該製品価格低下を想定した事業計画を策定しておりますが、急激な需給バランスの悪化、その他の事由により想定以上の販売価格低下が生じる場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、品質の不適合（具体的には、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しない場合、または不適合等が生じる場合に重大な品質クレームを引き起こす可能性）、生産性向上の未達成等（具体的には、製品製造工程における歩留率改善等による継続した生産効率の向上が図られない場合の利益の圧迫要因、もしくは製造設備の事故やシステム障害、その他の要因による製造の中断、あるいは大幅な遅延等が生じる場合に、当社グループ全体の生産能力低下や特定製品の供給が困難となる可能性等）が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料の調達について

シリコンウェーハの主要原材料は、極めて純度の高い多結晶シリコンであり、製造者が限定されていることから、供給不安のリスクがあります。そのため、当社グループは、世界の主要な多結晶シリコンメーカーとの間で、多結晶シリコンメーカーが一定期間に一定の数量を供給し、当社グループが購入する旨の長期購入契約を締結し、原材料の安定調達を図ってまいりましたが、長期購入契約締結時の需要予想と足元の消費見通しに乖離が生じていることから在庫が増加しております。

また、長期購入契約においては、契約期間中の購入価格水準が決められていることから、これらが終了し在庫水準が適正な水準に回復するまでの間は、原材料コスト低減の機会が制約される可能性があります。

原材料在庫を含む「原材料及び貯蔵品」の見通しについては、「3. 対処すべき課題」に記載したとおりであります。事業環境の著しい変化等により、消費量が変動した場合、あるいは、会計上の対応が必要となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)主要製造設備の安定調達について

当社の主要製造設備には、当社と設備機器メーカーとの間で共同開発した両面研磨機等、他メーカーへの切り替えができない設備があります。これらの円滑な調達が困難な場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)顧客及びサプライヤーに係るリスク（経営破綻・操業停止等）について

当社グループは、顧客との与信管理には万全を期しておりますが、仮に顧客が倒産し、多額の売上債権が回収不能となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は諸資材の調達については、複数のメーカーと契約及び在庫の積み上げ等、調達途絶リスクを回避する施策を講じておりますが、経済環境の急激な変動、自然災害及び設備事故等によるサプライヤーの操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来す場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)設備投資について

当社グループは中長期的な需要予測に基づいて設備投資を実施しておりますが、経済動向や半導体業界を取り巻く環境の変化により、需要予測に大幅な変化が生じる場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)資金調達について

当社グループのシンジケート・ローン契約等につきましては、財政状況の著しい悪化により、その財務制限条項に抵触し、当該借入金について返還請求を受け期限の利益を失った場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利水準や市場環境等の要因により当社グループが希望する時期または条件により資金調達が実行できない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)技術及び研究開発について

半導体業界は、急速な技術革新が進む業界であり、半導体の高集積化、細密化や半導体用途の多様化、高精度化及び生産効率の向上等、当社グループのシリコンウェーハに対して顧客より要求される各種技術は多岐に亘り、かつ、高度化しております。当社グループは、かかる顧客からの要求に応えるため、中長期的に需要の拡大が見込まれる300mmウェーハに関する技術、品種別ではエピタキシャルウェーハ等の高付加価値ウェーハ関連技術、さらに、次世代ウェーハ製品の関連技術等に重点をおいた研究開発活動を行っております。

しかしながら、業界における技術進歩への対応に支障が生じ、顧客の要求に適合することが困難となり、研究開発活動が想定した効果を得られない場合や、他社に比べ技術開発が遅れた場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産権について

当社グループは、シリコンウェーハ業界において競合他社に対抗していくためには、特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しております。

また、当社グループが保有する特許技術は、欠陥を高度に制御した結晶、高精度の研磨、高品質のエピタキシャルウェーハ等多岐に亘りますが、高度化する技術要求に対応して行われる日々の開発活動からの成果についても、積極的に特許化を進めております。

しかしながら、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合において、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)海外展開について

当社グループは、全世界の主要な半導体メーカー等に対してシリコンウェーハを供給しておりますが、生産・販売活動については、日本国内に加えて、北米、欧州及びアジアにそれぞれ拠点を設置し事業を展開しております。当社グループのこれらの生産・販売活動には、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会的インフラの未整備等による影響を受ける可能性があります。

(11)為替相場の変動について

当社グループは、製品の輸出等において外貨建て取引を行っており、また、連結財務諸表を作成するにあたって海外連結子会社の財務諸表を円換算していることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(12)環境規制等について

当社グループの事業は、主に製造拠点において、エネルギーの使用、排気、排水、有害化学物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化等、環境に関する多くの国内外の法的規制を受けており、これらの規制に基づき一定の費用負担や賠償義務その他法的責任が生じる可能性があります。また、近年においては、一般的にこれら環境等に関する規制は強化される傾向にあります。今後において環境等に関する新たな国内外の法規制等が制定される可能性は否定できず、そのような場合、当社グループにおいて、これら法規制等への対応のために新たな費用負担等が生じることが予想され、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13)自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの各製造拠点において、台風、豪雨、地震、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの主力商品である300mmウェーハの加工工程を有する製造拠点が、上記の自然災害、事故、火災等に見舞われる場合、300mmウェーハの製造・販売に支障を来し、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14)企業買収に関するリスクについて

当社は、企業買収の実施にあたり、当該企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化等、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(15)上記以外のリスクについて

当社グループは、事業環境の変化等により、以下のような事態が生じる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼすことがあります。

事業環境の大幅な変化により事業及び組織の再構築等が必要となる事態が生じる場合。

退職給付債務に関して、今後当社の年金資産の時価の下落、運用利回りの低下、または退職給付債務を計算する数理計算上の前提条件の大幅な変化が生じる場合。

経済環境の変化等により、収益が悪化し、または将来の収益の見積りが大幅に変動する等により、会計上の対応が必要となる場合。

当社グループの事業に必要な人材を確保できない場合。

当社グループの製品の不具合等に起因する争訟やその他の争訟が生じた場合。

内部統制が有効に機能しない事態が生じる場合。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社グループは、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを世界の主要な多結晶シリコンメーカーから調達しておりますが、その一部において、多結晶シリコンメーカーが一定期間に一定の数量を供給し、当社グループが購入する旨の長期購入契約を締結しております。

(2)SUMCO TECHXIV株式会社は、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONを合併会社として運営する旨の契約を、平成7年8月4日付で、FORMOSA PLASTICS CORPORATION及びASIA PACIFIC INVESTMENT CO.との間で締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の視点に立って価値ある創造と差別化を推し進め、競争優位性を高めることにより、顧客に対して付加価値の高い製品を提案していくことを基本方針としており、次世代のニーズを先取りして半導体基板の技術開発を進めるとともに、量産品の品質改善及び収益向上のための300mmを中心としたコスト合理化も引き続き取り組んでおります。

当連結会計年度は、以下を開発方針として、『技術で世界一の会社』を目指して研究開発活動を進めてまいりました。

顧客やサプライヤーとの開発方針共有化による技術力優位性の維持・確保と先進性の取り込み強化
品質工学の深化と定着化及びそれをベースにしたビッグデータの活用と各種業務の効率化とスピードアップ
効率的かつ合理的な改善・開発活動能力の向上
顧客満足度向上活動の強化

なお、将来技術の開発項目に関しましては、当社グループのリソース以外にも、委託研究または共同研究という形で外部機関を活用した取り組みを継続しております。

当連結会計年度の研究開発費総額は、5,630百万円であり、連結売上高の2.7%であります。

なお、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析にかかる以下の記載内容は、原則として当社グループの連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、文中の将来に関する記載事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。これらの将来に関する記載事項には不確実性が内在しており、「4.事業等のリスク」等に記載された内容を含む様々な要因により、実際の結果と異なる可能性があります。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する当期純利益」、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成において、資産・負債及び収益・費用の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点において入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮したうえで行なっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち、特に次の会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

(1) たな卸資産

当社グループは、主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。在庫が増加する中で、予期しない市場価格の下落、需要の悪化等の結果、期末における正味売却価額が帳簿価額よりも下落している場合や滞留及び陳腐化した場合には、多額のたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が経済環境の変化等により予想された金額と乖離した場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

(3) 固定資産の減損会計の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成15年10月31日）」を適用しております。経済環境の著しい悪化等により営業収益が大幅に低下する場合等には、減損損失が発生する可能性があります。

(4) 退職一時金と退職年金

退職給付債務は年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。前提条件には、割引率、長期期待運用収益率、予想昇給率等が含まれております。これらの前提条件は直近の統計数値に基づいて算出され、毎期見直しを行なっております。前提条件と実際の結果が異なる場合、又は前提条件を変更した場合、将来の退職給付債務に影響を及ぼします。

2. 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ16,200百万円増加し、275,019百万円となりました。原材料及び貯蔵品が17,185百万円増加したことがその主な要因であります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ12,799百万円減少し、218,224百万円となりました。長期前渡金が3,338百万円減少したこと、及び償却の進行等により有形固定資産が7,813百万円減少したことがその主な要因であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ6,358百万円減少し、105,191百万円となりました。支払手形及び買掛金が4,879百万円増加した一方で、短期借入金が14,388百万円減少したことがその主な要因であります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ11,464百万円増加し、145,215百万円となりました。長期借入金が10,649百万円増加したことがその主な要因であります。

(5) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,704百万円減少し、242,836百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が2,188百万円増加した一方で、繰延ヘッジ損益が2,483百万円減少したこと、及び為替換算調整勘定が1,516百万円減少したことがその主な要因であります。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度における半導体用シリコンウェーハ市場は、年初は在庫調整の影響が残りましたが、春先以降にスマートフォンの高機能化や通信量の増加によるデータセンター向けウェーハ需要が伸長し、強い需要が継続しました。一方、円高の進行は、当社グループの業績にも影響を与えました。これらにより、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の売上高236,826百万円に比べ、金額で25,464百万円、率で10.8%減少し、211,361百万円となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいりました。これらにより、売上原価は、前連結会計年度の182,272百万円に対し、当連結会計年度は173,092百万円になりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の25,106百万円に対して、当連結会計年度は24,222百万円となりました。

(3) 営業利益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の29,447百万円に比べ15,401百万円、率で52.3%減少し、14,046百万円となりました。

(4) 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の952百万円に対して、当連結会計年度は642百万円となりました。
営業外費用は、前連結会計年度の4,861百万円に対して、当連結会計年度は4,769百万円となりました。

(5) 経常利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度の25,538百万円に比べ15,618百万円、率で61.2%減少し、9,919百万円となりました。

(6)親会社株主に帰属する当期純利益

以上に加え、法人税等1,144百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益2,187百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の19,747百万円に比べ13,159百万円、率で66.6%減少し、6,588百万円となりました。

4.資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

5.経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、以下の「SUMCOビジョン」を策定し、その実現に向けて、引き続き従業員と一体となって取り組んでまいり所存であります。

- 1.技術で世界一の会社
- 2.景気下降局面でも赤字にならない会社
- 3.従業員が生き生きとした利益マインドの高い会社
- 4.海外市場に強い会社

なお、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンにつきましては、現在余剰在庫を保有しておりますが、中長期的には適正水準に回復する見込みであります。詳細につきましては、「3.対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施致しました当社グループの設備投資の総額は16,513百万円であります。その主なものは、300mmウェーハ関連投資及び設備の維持・更新投資によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、当連結会計年度末現在、以下のとおりであります。

なお、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1)提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
九州事業所 伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	半導体用ウェーハ 製造設備	44,765	15,094	4,336 (516)	1,947	66,144	2,009 (137)
九州事業所 佐賀工場 (佐賀県杵島郡 江北町)	半導体用ウェーハ 製造設備	3,544	906	641 (73)	281	5,374	493 (11)
米沢工場 (山形県米沢市)	半導体用ウェーハ 製造設備	5,898	763	1,289 (105)	70	8,021	311 (7)

(2)国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SUMCO TECHXIV(株)	本社・工場 (長崎県大村市)	半導体用 ウェーハ 製造設備	4,823	1,881	2,486 (173)	386	9,577	893 (60)

(3)在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	本社・工場 (台湾雲林縣)	半導体用 ウェーハ 製造設備	8,570	25,035	436 (66)	910	34,952	1,274 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数欄の()は、年間平均臨時従業員数を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃貸借及びリース設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、設備投資効率等を総合的に勘案して計画することとしております。

平成28年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1)重要な設備の新設

前連結会計年度末から主要な設備の新設等について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成27年4月27日に公募増資を実施いたしました。当該公募増資の手取額のうち26,000百万円を当社の設備投資資金に、4,000百万円を当社子会社（SUMCO TECHXIV株式会社）が設備投資資金に充てるための投融資資金に充当しております。

当該設備投資計画の内訳は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		投資総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 (株式会社SUMCO)	300mmシリコンウェーハの高精度化対応設備	26,000	14,210	増資資金	平成27年1月	平成29年12月	(注)
SUMCO TECHXIV株式会社	300mmシリコンウェーハの高精度化対応設備	4,000	1,213	借入金	平成27年1月	平成29年12月	(注)
合計		30,000	15,423				

(注) 300mmシリコンウェーハ製造用設備の高精度化対応を目的としており、完成後においても顕著な能力増加は見込んでおりません。

(2)重要な改修

該当事項はありません。

(3)除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	293,285,539	293,285,539	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	293,285,539	293,285,539	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月27日 (注) 1	-	257,751,739	-	114,107	86,046	-
平成24年5月11日 (注) 2	A種種類株式 450	257,752,189	22,500	136,607	22,500	22,500
平成24年5月11日 (注) 3	-	257,752,189	-	136,607	12,000	10,500
平成27年4月14日 (注) 4	-	257,752,189	-	136,607	9,000	1,500
平成27年4月27日 (注) 5	普通株式 33,903,800	291,655,989	30,638	167,245	30,638	32,138
平成27年4月27日 (注) 6	-	291,655,989	30,000	137,245	30,000	2,138
平成27年5月11日 (注) 7	B種種類株式 450	291,656,439	-	137,245	-	2,138
平成27年5月11日 (注) 8	A種種類株式 450 B種種類株式 450	291,655,539	-	137,245	-	2,138
平成27年5月25日 (注) 9	普通株式 1,630,000	293,285,539	1,473	138,718	1,473	3,611

(注) 1 . 平成24年4月27日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

2 . 平成24年5月11日を払込期日とする第三者割当の方法により、A種種類株式を発行しております。

3 . 平成24年5月11日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

4 . 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

5 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,886円

発行価額 1,807.40円

資本組入額 903.70円

払込金総額 61,277百万円

6 . 会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき、上記5 . により増加した資本金及び資本準備金から60,000百万円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

7 . A種種類株式450株取得の対価の一部として、同数のB種種類株式を交付したものであります。

8 . A種種類株式及びB種種類株式の消却による減少であります。

9 . 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,807.40円

資本組入額 903.70円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	31	418	384	49	45,425	46,347	-
所有株式数(単元)	-	382,646	36,580	1,097,494	1,097,032	918	317,472	2,932,142	71,339
所有株式数の割合(%)	-	13.05	1.25	37.43	37.41	0.03	10.83	100.00	-

(注)1.自己株式7,046株は、「個人その他」に70単元及び「単元未満株式の状況」に46株含めて記載しております。

2.「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	53,933	18.39
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	53,933	18.39
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	13,162	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,019	3.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,113	3.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,895	2.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	5,856	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	5,612	1.91
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	5,597	1.91
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	3,805	1.30
計	-	167,929	57.26

(注)1.信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

2.新日鐵住金株式会社及び三菱マテリアル株式会社は、平成29年2月15日に両社が保有する当社株式の一部を売却し、持株数が53,933千株(持株比率18.39%)から39,346千株(持株比率13.42%)へそれぞれ減少しております。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 293,207,200	2,932,072	同上
単元未満株式	普通株式 71,339	-	同上
発行済株式総数	293,285,539	-	-
総株主の議決権	-	2,932,072	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	7,000	-	7,000	0.00
計	-	7,000	-	7,000	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	280	329,640
当期間における取得自己株式	104	159,820

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,046	-	7,150	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、及び、設備投資等の資金需要や内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、柔軟かつ積極的な株主還元を実施していく方針であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては普通株式1株につき10円（うち中間配当金5円、期末配当金5円）といたしました。

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

当社は、毎事業年度末日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し期末配当を、毎年6月30日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月5日 取締役会	1,466	5.00
平成29年2月22日 取締役会	1,466	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年1月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	1,065	1,422	1,883	2,458	1,618
最低(円)	480	725	675	894	590

(注)1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第15期は、決算期変更により平成25年2月1日から平成25年12月31日までの11ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	805	962	935	1,128	1,333	1,618
最低(円)	590	736	766	837	970	1,242

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有する 当社の普 通株式数 (株)
代表取締役 会長兼CEO 取締役会議長	橋本 眞幸	昭和26年 1月10日生	昭和51年 4月 三菱金属(現 三菱マテリアル)株式会社入社 平成17年 4月 同社電子材料事業カンパニーシリコン事業部長 平成17年 6月 同社執行役員、経営企画室長 平成18年 6月 同社常務執行役員、電子材料事業カンパニープレジデント 平成19年 6月 同社常務取締役(代表取締役)、電子材料事業カンパニープレジデント 平成22年 4月 当社取締役 平成23年 6月 三菱マテリアル株式会社取締役副社長(代表取締役) 平成24年 4月 当社取締役社長(代表取締役) 平成28年 3月 当社代表取締役・会長兼CEO(現任)	(注) 3	13,400
代表取締役 社長兼COO	瀧井 道治	昭和25年 2月10日生	昭和49年 4月 住友金属工業(現 新日鐵住金)株式会社入社 平成17年 4月 同社常務執行役員、和歌山製鉄所副所長 平成17年10月 同社常務執行役員、経営企画部長 平成18年 4月 当社取締役 平成21年 4月 住友金属工業(現 新日鐵住金)株式会社専務執行役員 平成21年 6月 同社取締役、専務執行役員 平成24年 4月 当社取締役・副社長(代表取締役) 平成28年 3月 当社代表取締役・社長兼COO(現任)	(注) 3	12,300
代表取締役 副社長 営業本部長	遠藤 晴充	昭和28年 1月12日生	昭和50年 4月 三菱金属(現 三菱マテリアル)株式会社入社 平成16年 4月 当社生産・技術本部千歳事業所長 平成17年11月 当社営業本部営業第二部長 平成18年 3月 当社執行役員、営業本部営業第一部長 平成20年 4月 当社常務執行役員、営業本部副本部長 平成24年 1月 当社常務執行役員、営業本部長 平成24年 4月 当社取締役・専務執行役員、営業本部長 平成28年 3月 当社代表取締役・副社長、営業本部長(現任)	(注) 3	10,500
取締役 副社長 技術本部長	降屋 久	昭和29年10月30日生	昭和58年 4月 三菱金属(現 三菱マテリアル)株式会社入社 平成17年 4月 当社生産・技術本部結晶技術部長 平成19年 4月 当社生産・技術本部米沢事業所長 平成20年 4月 当社執行役員、生産・技術本部米沢事業所長 平成23年 4月 当社常務執行役員、ソーラー事業部長 平成24年 4月 当社常務執行役員、生産・技術本部副本部長 平成24年10月 当社常務執行役員、技術本部長 平成25年 4月 当社取締役・常務執行役員、技術本部長 平成26年 3月 当社取締役・専務執行役員、技術本部長 平成29年 3月 当社取締役・副社長、技術本部長(現任)	(注) 3	5,300
取締役 専務執行役員 生産本部長	平本 一男	昭和31年 9月13日生	昭和57年 4月 住友金属工業(現 新日鐵住金)株式会社入社 平成17年 4月 当社生産・技術本部ウェー八技術部長 平成19年 4月 当社生産・技術本部関西事業所長 平成20年 4月 当社執行役員、生産・技術本部関西事業所長 平成23年 2月 当社執行役員、生産・技術本部副本部長 平成23年 4月 当社取締役・常務執行役員、生産・技術本部副本部長 平成24年10月 当社取締役・常務執行役員、生産本部長 平成26年 3月 当社取締役・専務執行役員、生産本部長(現任)	(注) 3	4,900

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有する 当社の普通 株式数 (株)
取締役 常務執行役員	井上 文夫	昭和32年 8月22日生	昭和56年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 2月 平成23年 4月 平成24年10月 平成26年 3月 平成27年 3月 平成29年 3月	住友金属工業（現 新日鐵住金）株式会社入社 当社経営管理部長 当社経営管理部長、企画室長 当社社長室長、経営管理部長 当社執行役員、社長室長、経営管理部長 当社執行役員、社長室経営企画部長 当社常務執行役員、社長室財務部長 経理部 担当 当社取締役・常務執行役員、社長室経営企画部 長 当社取締役・常務執行役員、社長室長、社長室 経営企画部長（現任）	(注) 3	5,300
取締役 (監査等委員)	吉川 博	昭和29年10月11日生	昭和52年 4月 平成14年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 1月 平成19年10月 平成23年 4月 平成28年 3月	住友金属工業（現 新日鐵住金）株式会社入社 当社販売企画部長 当社営業本部販売管理部長 当社営業本部海外営業第二部長 当社営業本部本部長補佐 当社ソーラー事業部ソーラー企画部長 当社常勤監査役 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	3,100
取締役 (監査等委員)	片濱 久	昭和31年 9月18日生	昭和60年 4月 平成18年 3月 平成21年 4月 平成22年 2月 平成23年 4月 平成25年 2月 平成27年 3月 平成28年 3月	住友金属工業（現 新日鐵住金）株式会社入社 当社品質保証部長 当社技術管理部長 当社生産・技術本部本部長補佐 当社執行役員 当社技監 当社常勤監査役 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	3,900
取締役 (監査等委員)	田中 等	昭和25年 7月28日生	昭和51年 4月 平成15年10月 平成17年 4月 平成26年 6月 平成28年 3月	弁護士登録 成富総合法律事務所（現 丸の内南法律事務 所）入所 同所代表（現任） 当社監査役 株式会社東京エネシス社外取締役（現任） 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	100
取締役 (監査等委員)	三富 正博	昭和39年 2月13日生	昭和62年10月 平成 3年 3月 平成 3年 9月 平成 6年 9月 平成 8年 3月 平成13年 5月 平成21年 4月 平成26年 3月 平成28年 3月 平成29年 3月	アーサー・アンダーセン東京事務所入所 公認会計士登録 アーサー・アンダーセンサンフランシスコ事務 所シニア 同シアトル事務所マネージャー 同アトランタ事務所シニア・マネージャー 株式会社バリュークリエイト代表取締役（現 任） 慶応義塾大学ビジネススクール非常勤講師（現 任） 当社取締役 当社取締役（監査等委員）（現任） 株式会社大塚家具取締役（監査等委員）（現 任）	(注) 4	2,600

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有する 当社の普 通株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	太田 信一郎	昭和21年5月13日生	昭和44年7月 平成10年6月 平成11年9月 平成13年1月 平成14年7月 平成15年9月 平成17年6月 平成25年6月 平成28年3月	通商産業省(現 経済産業省)入省 同省環境立地局長 同省機械情報産業局長 経済産業省商務情報政策局長 同省特許庁長官 株式会社損保ジャパン(現 損保ジャパン日本 興亜株式会社)顧問 電源開発株式会社代表取締役副社長 同社顧問(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	100
取締役 (監査等委員)	中西 孝平	昭和29年11月13日生	昭和52年4月 平成14年5月 平成16年10月 平成19年8月 平成20年10月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年9月 平成28年3月	日本輸出入銀行(現 株式会社国際協力銀行) 入行 国際協力銀行国際金融第1部長 同行人事部長 同行欧州・中東地域外事審議役 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 特 別参与 同社国際協力銀行取締役 同社国際協力銀行取締役、企画・管理部門長 株式会社国際協力銀行取締役、企画・管理部門 長 三菱商事株式会社顧問(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	100
					計	61,600

(注)1. 取締役田中等、三富正博、太田信一郎及び中西孝平の各氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員 吉川博、委員 片濱久、委員 田中等、委員 三富正博、委員 太田信一郎、委員 中西孝平
なお、吉川博、片濱久の両氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、
監査等委員会の活動の実効性確保のためであります。

3. 平成29年3月29日開催の定時株主総会から平成30年3月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成28年3月29日開催の定時株主総会から平成30年3月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の21名です。

職名	氏名	担 当
会長兼CEO	橋本 眞幸	最高経営責任者 全般統理
社長兼COO	瀧井 道治	最高執行責任者
副社長	遠藤 晴充	営業本部長
副社長	降屋 久	技術本部長 システム 関連統括
専務執行役員	平本 一男	生産本部長 九州事業所長
専務執行役員	田中 恵一	技術本部副本部長 品質保証部 担当
常務執行役員	井上 文夫	社長室長 社長室経営企画部長 経理、財務、資材 関連統括
常務執行役員	池澤 一浩	生産本部副本部長 生産性・TPM推進部、生産管理部 担当
常務執行役員	宮地 政治	生産本部副本部長 (SUMCO TECHXIV株式会社 担当) 設備技術部、設備管理部 担当 SUMCO TECHXIV株式会社取締役副社長 兼務
常務執行役員	森川 高行	総務、人事労政 関連統括 安全環境防災管理部 担当 遵法担当役員
常務執行役員	伊藤 誠人	J S Q事業部長
常務執行役員	龍田 次郎	SUMCO Phoenix Corporation社長
執行役員	新屋敷 浩	千歳工場長
執行役員	阿波 俊弘	営業本部副本部長 営業企画部、国内営業部、海外営業部 担当
執行役員	福島 隆	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION董事・総経理
執行役員	池田 直紀	評価・基盤技術部長 カスタマー技術部、技術企画部、知的財産部 担当
執行役員	熱海 貴	佐賀工場、米沢工場、結晶技術部 担当
執行役員	湯川 明洋	総務部長
執行役員	堀江 大造	資材部長
執行役員	柴谷 博志	九州事業所副事業所長 伊万里第二工場長
執行役員	弘田 成弥	エビ技術部長 システム部 担当

(注) 印の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

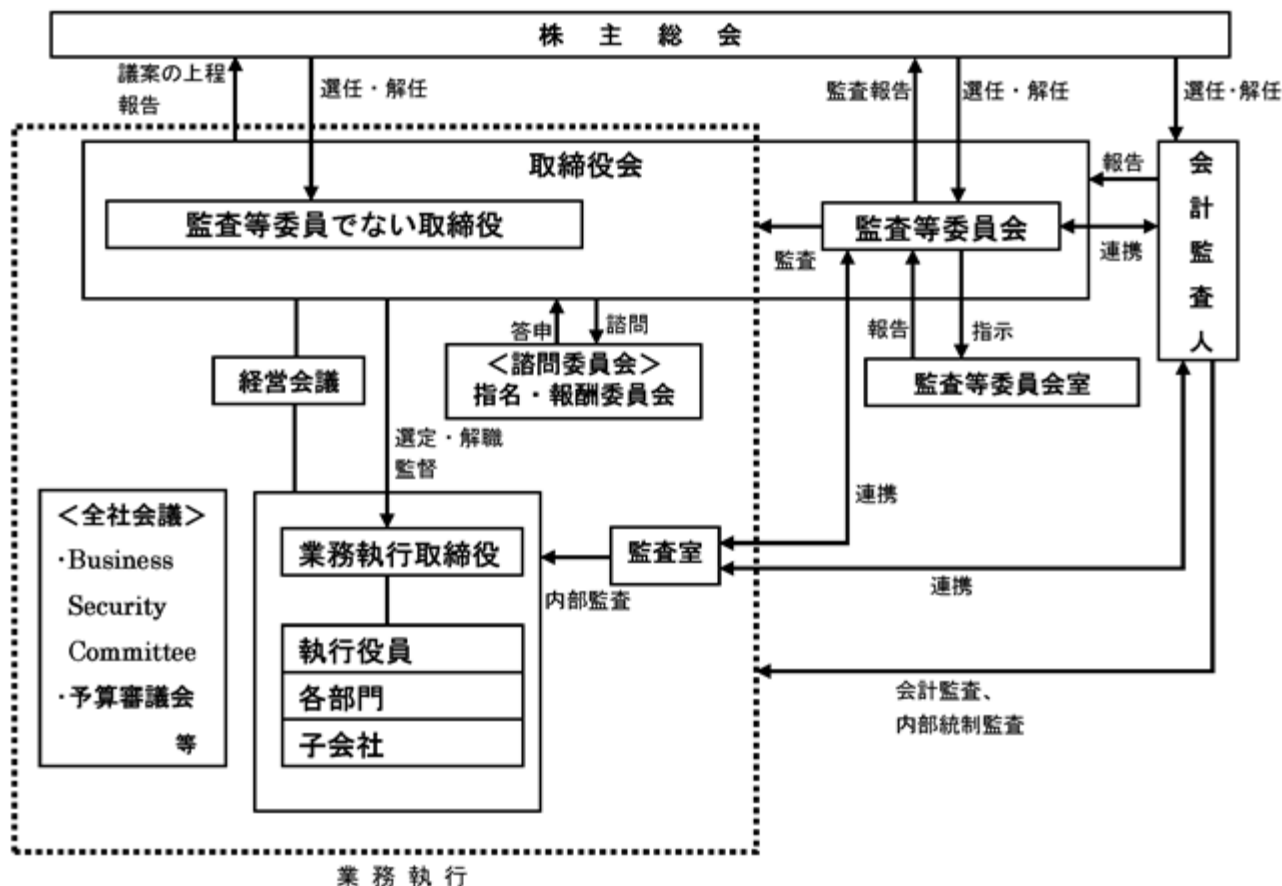
当社は、半導体デバイスの基板である高品質のシリコンウェーハの供給を通して、産業の発展と人々の生活の質の向上に貢献すると同時に、企業価値の向上を実現することにより株主からの負託に応え、株主以外のステークホルダーとも良好な関係を構築・維持していくことが経営上の重要課題であると認識しております。このような認識に基づき、取締役会の監査・監督機能の強化、取締役の職務執行の効率性の確保、当社グループにおける内部統制の充実等をはじめとするコーポレート・ガバナンスに関わる諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図っております。また、経営の透明性を高めるために、適時適切な情報開示に努めて参ります。

企業活動の推進に際しては、関連法令を遵守するだけでなく、社会的良識に則した健全な企業活動を遂行していくべく、当社並びにその役員及び従業員等が守るべき規範として、「SUMCO行動憲章」を採択し、実施しております。また、当社は、従業員一丸となってエクセレントカンパニーを目指し、それを実現するために、「SUMCOビジョン」を策定しております。

<SUMCOビジョン>

1. 技術で世界一の会社
2. 景気下降局面でも赤字にならない会社
3. 従業員が生き活きとした利益マインドの高い会社
4. 海外市場に強い会社

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現状の体制の概要

- a. 当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役6名（うち4名は社外取締役）で構成され、法令、定款及び取締役会規則に基づき、経営戦略、経営計画、その他経営に関する重要な事項の決定を行い、各取締役から職務の執行状況の報告を受け、関係会社の重要な業務執行、コンプライアンス、内部統制やリスク管理の運用状況の監督を行うと共に、社外取締役も参加した自由な意見交換のもと適切に会社の業績等の評価を行い、その評価を経営陣幹部の人事に適切に反映します。
- また、当社は、株主総会に関する事項、決算等に関する事項、経営計画に関する事項、内部統制に関する事項等の重要な業務執行については独立社外取締役を含めた取締役会で十分議論を行ったうえで決定することを基本方針としております。そのため重要な業務執行の決定を取締役に委任できる旨を定款に規定しておりません。
- 当社は、社外取締役として、弁護士、公認会計士の職務経験をもつ経営コンサルタント、行政分野における職務を通じて培われた幅広い経験・知見及び長年にわたる企業経営に関する経験を有する者、及び国際金融に関する幅広い経験・知見並びに企業経営に関する経験及びコーポレート・ガバナンスに関する知見を有する者の4名を選任しております。各社外取締役は自らの知見に基づき助言を行い、少数株主をはじめとするステークホルダーの視点に立って経営の監督を行い、取締役会の重要な意思決定に参加し、経営陣等の業務執行並びに当社と経営陣等との間の利益相反を監督します。
- なお、取締役会は、原則月1回開催しており、必要がある場合は、適宜臨時取締役会を開催いたします。
- b. 当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役6名、うち過半数の4名は独立社外取締役で構成されています。監査等委員会の活動の実効性確保のため、監査等委員の互選により、常勤の監査等委員を置いています。監査等委員会は、法令に基づく調査権限を行使すると共に、法令、定款等の遵守状況の点検・確認、及び財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用状況等の監視等を通じて、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合し、適正に遂行されているかを監査します。
- また、監査等委員会は、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けると共に、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等については、当社及び当社グループの取締役、執行役員、業務執行部門から監査等委員会に対して適切に報告がなされる体制としております。
- c. 当社は、取締役会の任意の諮問機関として代表取締役2名及び独立社外取締役2名を構成員とする指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、当社の取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）の選任プロセス、資質及び指名理由並びに役員報酬体系等に関して、取締役会から諮問を受けて、その適切性等について検討し、会社の業績等の評価も踏まえ、答申を行います。取締役会は、指名・報酬委員会の答申を得て、取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）の指名及び報酬等の決定を行います。
- d. 経営会議は、常務執行役員以上で構成され、経営上の重要事項を審議しております。経営会議は、原則毎週開催しております。
- e. 当社は執行役員制を採用することにより、経営の意思決定・監督機関としての取締役会と、その意思決定に基づく業務執行機能を分離し、事業環境の変化への機動性を高め、意思決定の迅速性の確保を図っております。
- f. 各業務運営組織は、担当の執行役員の下、社内規定においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化等、適切な事務手続きを定めております。
- g. 内部監査については、「監査室」（人員5名）を設置し、内部監査規定及び年度監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を会長兼CEO、社長兼COO及び被監査部門に報告・通知すると共に、必要に応じ是正処置の実行を求め、適宜、調査・確認を行っております。なお、監査等委員会と監査室は、定期的に会合を持ち監査結果の報告、情報・意見交換等を行い、連携して効率的監査に努めております。
- h. 会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。
- ・ 監査責任者の氏名

有限責任監査法人トーマツ	公認会計士	平野 満
	公認会計士	長沼 洋佑

 - ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他14名

- i. 監査等委員会、監査室及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

現状の体制を採用している理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しておりますが、取締役会において議決権を持つ監査等委員である取締役が監査を行うことによる監査・監督の実効性の向上、並びに内部監査部門を活用した監査の実施による内部統制の実効性の向上が可能になるものと考えております。

また、執行役員制を採用し、業務執行機能と意思決定・監督機能を分離することにより、事業環境の変化への機動性を高め、意思決定の迅速性の確保を図っております。

加えて、専門的知見と経験を有し、かつ、当社の独立性の基準を満たした社外取締役を4名選任しており、それぞれが自らの知見に基づき助言を行い、少数株主をはじめとするステークホルダーの視点に立って経営の監督を行い、取締役会の重要な意思決定に参加し、経営陣等の業務執行並びに当社と経営陣等の間の利益相反を監督します。これにより外部の視点を入れた経営の監督・監視機能の強化を図り、併せて前述の執行役員制の採用により、迅速な意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保が図れると考えております。

監査等委員会の機能強化に向けた取組み状況

- a. 監査等委員会の職務を補助すべきものとして、監査等委員会室を設け、スタッフを配置しております。また、監査等委員会室のスタッフの独立性を確保するため、その人事異動に関しては、監査等委員会の事前の同意を必要とし、人事評価に関しては常勤の監査等委員が実施しております。
- b. 監査等委員6名のうち4名は、当社が定める「独立性の基準」及び東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立社外取締役であります。
(注)「独立性の基準」は下記「社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容」に記載のとおりであります。
- c. 監査等委員のうち1名は、公認会計士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
- d. 常勤の監査等委員は、経営会議等の重要会議に出席し、経営の執行状況の把握に努め、他の監査等委員と共有します。また、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等の監査等委員会に報告すべき事項を社内規定で定め、適切に監査等委員会に報告しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、内部統制システム整備の基本方針について、取締役会において決議しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準として「SUMCO行動憲章」を定め、これを役員・従業員に周知徹底しております。
 - 2) 「SUMCO行動憲章」を遵守するうえでの最高責任者として遵法担当役員を置き、各部門の責任者は、定期的に行動憲章の遵守の状況を遵法担当役員に報告しております。
 - 3) 法令・定款上の違反又は疑義ある行為等に関する通報窓口を設置しております。
 - 4) 内部監査担当部門により、各部門におけるコンプライアンスの状況に関する定期的な監査を実施しております。
 - 5) 「SUMCO行動憲章」に明記している反社会的勢力との関係を絶ち、反社会的勢力からの不当な要求に応じないという考え方を、役員・従業員に対して、より一層周知徹底しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、法令、定款及び社内規定に基づき、適切に保存・管理を行うこととし、取締役、会計監査人等が、閲覧・謄写可能な状態にするよう整備しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスク管理に係る基本事項を定めた「リスク管理基本規定」を制定し、この規定に基づき、重大リスク発生時における情報伝達ルート及び、緊急対策本部の設置等の体制を整備しております。
 - 2) リスク管理全般を統括する組織として「Business Security Committee(BSC)」を設置し、リスク管理に関する全社方針の策定及びリスク対応進捗状況の確認等を行っております。
 - 3) 情報漏洩リスク、金融市場リスク、品質リスク等の個別のリスクについては、リスク管理基本規定に基づき、社内規定等を定め、適切に管理しております。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制を採用し、取締役会は経営方針等の重要事項の意思決定並びに取締役の職務執行及び執行役員の業務執行を監督し、執行役員は、取締役会で定められた職務分担に基づき業務を執行しております。
 - 2) 経営上の重要事項は、常務執行役員以上を構成員とする経営会議で審議しております。
 - 3) 取締役会への付議事項は、付議基準を定め明確にし、執行役員の職務権限は、社内規定で定め、その責任と権限を明確にしております。
 - 4) 取締役会は経営戦略・経営計画を策定し、執行役員はその達成に向けて職務を執行しております。職務の執行状況は、執行役員を兼務する取締役が、取締役会において定期的に報告しております。
- e. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社の「SUMCO行動憲章」と同等の行動憲章を各子会社ごとに制定することを通じて、当社グループの一員として企業倫理の確立及びコンプライアンス体制の構築を図っております。子会社における行動憲章の遵守の状況について、定期的に報告を求めています。
 - 2) 子会社管理の担当部門を置き、社内規定により当社の子会社に対する管理基準を明確にして、子会社並びに当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図っております。また、業績・財務状況その他の重要な経営情報の他、法令・定款の違反又はそのおそれ、あるいは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等につき報告を求めています。
 - 3) 各子会社において、リスク管理に係る基本方針を制定し、リスク対応の推進を求めています。その実施状況について、「Business Security Committee (BSC)」において報告を求めています。また、各子会社において重大リスクが発生した場合の情報伝達ルートを整備しております。
 - 4) 法令・定款上の違反又は疑義ある行為等に関して子会社の従業員が直接通報できる、執行部門から独立した窓口を設置しております。
 - 5) 当社の内部監査担当部門は定期的に子会社に対する内部監査を実施しております。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の会社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人として、監査等委員会室を設け、スタッフを配置しております。
 - 2) 監査等委員会室のスタッフの独立性を確保するため、その人事異動に関しては監査等委員会の事前の同意を必要とし、人事評価に関しては常勤の監査等委員が実施しております。
 - 3) 監査等委員会室のスタッフは、その業務を遂行するにあたって、専ら監査等委員及び監査等委員会の指示に従います。
- g. 監査等委員会への報告に関する体制
- 1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等の監査等委員会に報告すべき事項を社内規定で定め、適切に監査等委員会に報告しております。
 - 2) 子会社において、法令・定款の違反又はそのおそれ、あるいは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項が発生した場合、子会社の取締役又は使用人から子会社管理部門及び当社監査等委員会に対して報告する体制を整備しております。また、子会社の取締役又は使用人から報告を受けた子会社管理部門は、監査等委員会に対し報告します。
 - 3) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、必要と認めた場合、監査等委員会に報告することができます。
 - 4) 監査等委員会は、必要に応じ、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人から直接報告を求めることができます。
 - 5) 監査等委員会に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを、規定等において明確にしております。
- h. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 1) 監査等委員が職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還等を請求したときは、速やかに当該請求に応じます。
- i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査等委員会と会長兼CEO及び社長兼COOとの間において、定期的には又は必要であると認める場合は、意見交換を実施しております。
 - 2) 監査等委員に対し、経営会議等の重要会議への出席の機会を積極的に設けております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は14名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役とを区分して行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

役員報酬等

a. 当事業年度における役員報酬の内容

1) 監査等委員会設置会社移行前

（平成28年1月1日から第17期定時株主総会（平成28年3月29日）終結の時まで）

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			支給人員 （人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	67,773	67,773	-	-	8
（うち社外取締役）	(2,100)	(2,100)	(-)	(-)	(2)
監査役	16,242	16,242	-	-	4
（うち社外監査役）	(1,800)	(1,800)	(-)	(-)	(2)
合計	84,015	84,015	-	-	12
（うち社外役員）	(3,900)	(3,900)	(-)	(-)	(4)

（注）1. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成19年4月26日開催の第8期定時株主総会において、年額500,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2. 監査等委員会設置会社移行前の監査役の報酬限度額は、平成17年4月26日開催の第6期定時株主総会において、月額5,900千円以内と決議いただいております。

3. 上記人数及び支給額には、無報酬の取締役1名及び監査役1名を除いております。

2) 監査等委員会設置会社移行後

（第17期定時株主総会（平成28年3月29日）終結の時から平成28年12月31日まで）

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			支給人員 （人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	195,811	195,811	-	-	7
監査等委員である取締役	71,926	71,926	-	-	6
（うち社外取締役）	(28,800)	(28,800)	(-)	(-)	(4)
合計	267,737	267,737	-	-	13
（うち社外取締役）	(28,800)	(28,800)	(-)	(-)	(4)

（注）1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、平成28年3月29日開催の第17期定時株主総会において、年額460,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年3月29日開催の第17期定時株主総会において、年額110,000千円以内と決議いただいております。

3. 上記人数及び支給額には、無報酬の取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名を除いております。

4. 当事業年度末日現在の人数は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名及び監査等委員である取締役6名であります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、役位に応じた固定報酬水準をベースに直近の当社業績に連動させる制度としております。また、中長期的な業績を報酬に反映させる観点から、定期的に報酬水準を見直しております。当社は、自社株報酬を導入しておりませんが、役員持株会により、自社株の取得、保有を促進することで中長期的な業績向上と企業価値の向上への貢献意欲を高める経営を促しております。

監査等委員である取締役の報酬は、監査業務や業務執行の監督等の職務の適正性を確保する観点から、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、それぞれの監査等委員の役割・職務の内容を勘案し、常勤及び非常勤を区別のうえ、監査等委員の協議により定めております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 3百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

平成27年12月31日現在

銘柄	株式数（株）（注）1	貸借対照表計上額 （百万円）（注）2	保有目的（注）3
ミライアル（株）	688,100	732	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しています。

（注）1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3. 当社が有する権限の内容を記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

平成28年12月31日現在

銘柄	株式数（株）（注）1	貸借対照表計上額 （百万円）（注）2	保有目的（注）3
ミライアル（株）	688,100	688	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しています。

（注）1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3. 当社が有する権限の内容を記載しております。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を以下「独立性の基準」のとおり定めております。社外取締役である田中等、三富正博、太田信一郎及び中西孝平の各氏は、いずれも当社が定める「独立性の基準」及び東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしておりますので、当社は社外取締役の独立性は確保されているものと判断しております。

< 独立性の基準 >

当社は、東京証券取引所が定める独立性の基準に加え、以下の各要件のいずれかに該当する者は、独立性を有しないものと判断する。

1. 現在において、次の から のいずれかに該当する者

当社の主要な株主（総議決権の10%以上を有する株主）又はその業務執行者

当社の主要な借入先（連結総資産の2%以上に相当する金額等の借入先）の業務執行者

当社の主幹事証券会社の業務執行者

当社の取引先（当社及び取引先のいずれかにおいて連結売上高の1%以上を占める取引先）の業務執行者

当社の会計監査人のパートナー又は当社の監査に従事する従業員

当社より役員報酬以外に年間500万円を越える報酬を受領している法律、会計、税務等の専門家又はコンサルタント（但し、当該報酬を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該報酬が1,000万円又は当該団体の年間総売上高の1%のいずれか小さい金額を超える場合における当該団体の業務執行者）

当社より年間500万円を越える寄付を受領している団体の業務執行者

2. 過去3年間のいずれかの期間において上記 ~ のいずれかに該当していた者

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は、丸の内南法律事務所代表を務める弁護士である田中等氏、株式会社パリュークリエイト代表取締役を務める三富正博氏、電源開発株式会社で顧問を務める太田信一郎氏、及び三菱商事株式会社で顧問を務める中西孝平氏の4名であります。いずれも当社との間で人的関係はなく、当社の関係会社、大株主、主要な取引先の関係者でなく、また、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

社外取締役と当社との資本的关系につきましては、社外取締役田中等、三富正博、太田信一郎及び中西孝平の各氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「5. 役員状況」の「所有する当社の普通株式数」の欄に記載のとおりであります。

非業務執行取締役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外から、有用な人材を迎え、その役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において、非業務執行取締役との間で、当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該規定に基づき、当社は非業務執行取締役である田中等、三富正博、太田信一郎及び中西孝平の各氏との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、以下のとおりであります。

- ・職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に掲げる額の合計をもって、損害賠償責任の限度とし、これを越える部分については、当社に対する損害賠償責任を負わない。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	79	20	81	-
連結子会社	32	0	24	-
計	111	20	105	-

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・事業の特性等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへ参加すること等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,913	39,065
受取手形及び売掛金	41,002	44,927
有価証券	5,000	6,500
商品及び製品	16,158	13,272
仕掛品	13,229	13,689
原材料及び貯蔵品	134,224	151,410
繰延税金資産	266	41
その他	6,703	6,123
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	258,818	275,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,448	195,671
減価償却累計額	112,647	117,702
建物及び構築物（純額）	82,800	77,968
機械装置及び運搬具	726,191	731,757
減価償却累計額	676,828	683,558
機械装置及び運搬具（純額）	49,362	48,198
土地	3 20,286	3 20,272
建設仮勘定	5,077	3,255
その他	14,567	14,560
減価償却累計額	13,510	13,485
その他（純額）	1,057	1,075
有形固定資産合計	158,585	150,771
無形固定資産		
のれん	10,063	8,438
ソフトウェア	2,709	4,241
その他	1,186	627
無形固定資産合計	13,959	13,306
投資その他の資産		
投資有価証券	1 81	1 82
長期前渡金	6 47,370	6 44,032
長期前払費用	3,676	3,354
繰延税金資産	6,494	5,842
その他	1 1,241	1 1,213
貸倒引当金	385	378
投資その他の資産合計	58,479	54,145
固定資産合計	231,024	218,224
資産合計	489,842	493,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,884	27,764
短期借入金	4, 5 70,235	4, 5 55,847
リース債務	1,254	1,665
未払法人税等	1,451	1,053
賞与引当金	1,231	1,154
設備関係支払手形及び設備関係未払金	5,708	3,296
その他	8,785	14,410
流動負債合計	111,550	105,191
固定負債		
長期借入金	4 105,988	4 116,637
リース債務	2,887	2,935
繰延税金負債	1,800	1,247
再評価に係る繰延税金負債	3 1,413	3 1,342
退職給付に係る負債	20,058	21,523
その他	1,604	1,528
固定負債合計	133,751	145,215
負債合計	245,301	250,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金	23,384	23,384
利益剰余金	48,502	50,691
自己株式	11	11
株主資本合計	210,594	212,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	2,484
土地再評価差額金	3 2,816	3 2,886
為替換算調整勘定	1,753	236
退職給付に係る調整累計額	3,481	3,593
その他の包括利益累計額合計	1,088	2,954
非支配株主持分	32,857	33,007
純資産合計	244,540	242,836
負債純資産合計	489,842	493,243

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	236,826	211,361
売上原価	1 182,272	1 173,092
売上総利益	54,553	38,268
販売費及び一般管理費	2, 3 25,106	2, 3 24,222
営業利益	29,447	14,046
営業外収益		
受取利息	88	76
受取配当金	26	18
受取保険金	2	291
助成金収入	389	89
その他	445	166
営業外収益合計	952	642
営業外費用		
支払利息	3,297	2,775
為替差損	12	1,463
その他	1,552	530
営業外費用合計	4,861	4,769
経常利益	25,538	9,919
特別利益		
固定資産売却益	323	-
特別利益合計	323	-
特別損失		
減損損失	4 2,043	-
特別損失合計	2,043	-
税金等調整前当期純利益	23,818	9,919
法人税、住民税及び事業税	1,745	1,053
法人税等調整額	1,328	90
法人税等合計	416	1,144
当期純利益	23,401	8,775
非支配株主に帰属する当期純利益	3,653	2,187
親会社株主に帰属する当期純利益	19,747	6,588

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	23,401	8,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	2,483
土地再評価差額金	145	70
為替換算調整勘定	1,743	2,143
退職給付に係る調整額	40	97
その他の包括利益合計	1,638	4,653
包括利益	21,763	4,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,054	2,545
非支配株主に係る包括利益	2,709	1,576

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	136,607	15,676	30,946	10	183,220
会計方針の変更による累積的影響額			2,896		2,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,607	15,676	33,843	10	186,116
当期変動額					
新株の発行	32,111	32,111			64,223
資本金から剰余金への振替	30,000	30,000			-
剰余金の配当			5,088		5,088
親会社株主に帰属する当期純利益			19,747		19,747
自己株式の取得				54,404	54,404
自己株式の消却		54,403		54,403	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,111	7,708	14,658	0	24,478
当期末残高	138,718	23,384	48,502	11	210,594

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	1	2,670	2,600	3,488	1,781	31,723	216,725
会計方針の変更による累積的影響額								2,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	1	2,670	2,600	3,488	1,781	31,723	219,622
当期変動額								
新株の発行								64,223
資本金から剰余金への振替								-
剰余金の配当								5,088
親会社株主に帰属する当期純利益								19,747
自己株式の取得								54,404
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	145	847	7	693	1,134	440
当期変動額合計	0	0	145	847	7	693	1,134	24,918
当期末残高	0	0	2,816	1,753	3,481	1,088	32,857	244,540

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,718	23,384	48,502	11	210,594
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,718	23,384	48,502	11	210,594
当期変動額					
新株の発行					
資本金から剰余金への振替					
剰余金の配当			4,399		4,399
親会社株主に帰属する当期純利益			6,588		6,588
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,188	0	2,188
当期末残高	138,718	23,384	50,691	11	212,783

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0	2,816	1,753	3,481	1,088	32,857	244,540
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	2,816	1,753	3,481	1,088	32,857	244,540
当期変動額								
新株の発行								
資本金から剰余金への振替								
剰余金の配当								4,399
親会社株主に帰属する当期純利益								6,588
自己株式の取得								0
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2,483	70	1,516	112	4,042	149	3,893
当期変動額合計	0	2,483	70	1,516	112	4,042	149	1,704
当期末残高	0	2,484	2,886	236	3,593	2,954	33,007	242,836

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,818	9,919
減価償却費	21,795	22,002
減損損失	2,043	-
のれん償却額	1,657	1,625
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	313	47
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,237	1,382
受取利息及び受取配当金	115	95
支払利息	3,297	2,775
固定資産除売却損益（ は益）	183	260
売上債権の増減額（ は増加）	1,367	4,139
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,062	15,327
その他の流動資産の増減額（ は増加）	452	947
仕入債務の増減額（ は減少）	6,655	5,326
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,628	3,291
その他	3,933	3,839
小計	36,366	31,761
利息及び配当金の受取額	115	95
利息の支払額	3,394	2,883
法人税等の支払額	1,318	1,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,768	27,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,656	18,688
その他	760	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,416	18,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,287	17,796
長期借入れによる収入	4,000	63,234
長期借入金の返済による支出	60,416	49,177
セール・アンド・リースバックによる収入	1,500	1,998
リース債務の返済による支出	1,192	1,554
株式の発行による収入	63,753	-
自己株式の取得による支出	54,404	0
配当金の支払額	5,088	4,399
非支配株主への配当金の支払額	1,575	1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,136	9,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	442
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,907	243
現金及び現金同等物の期首残高	65,716	45,809
現金及び現金同等物の期末残高	45,809	45,565

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

SUMCO Korea Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

SUMCO Korea Corporation

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数は4社であり、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

主として、建物及び構築物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。なお、平成28年3月31日以前に取得した構築物については、主として定率法を採用しております。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として5年であります。

(ロ) 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。

(ハ) ヘッジ方針

主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年～20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(繰延税金資産に関する会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2)適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

前連結会計年度において、営業外収益の「受取補償金」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に含まれる「受取補償金」は45百万円であります。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取補償金」131百万円及び「その他」316百万円は、「受取保険金」2百万円及び「その他」445百万円として組替えております。また、営業外費用に表示していた「その他」1,564百万円は、「為替差損」12百万円及び「その他」1,552百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」に表示していた491百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	33百万円	33百万円
その他(出資金)	55	55

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	452百万円	396百万円

3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,625百万円	3,645百万円

4. 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期借入金 (内、1年以内返済予定額)	31,768百万円 (13,232)	18,536百万円 (13,236)

5. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	89,300百万円	59,300百万円
借入実行残高	21,874	4,078
差引額	67,425	55,221

6. 当社及び一部連結子会社は、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しておりますが、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

7. 当社は多結晶シリコン在庫の増加抑制及び資金調達が多様化を目的とし、多結晶シリコン長期購入契約の一部について、極度額の範囲内で、その長期契約における当社の購入者としての地位を譲渡先に譲渡する契約等（以下、譲渡契約等）を締結していましたが、平成28年11月をもってこの譲渡契約等は終了しております。

この譲渡契約等では、譲渡先が譲渡契約等により購入した在庫を一定期間内に、当社または第三者へ売却処分できない場合、または当社が一定の財務制限条項に抵触するなどの解除条項に抵触した場合には、当社は残額金（譲渡先に残る在庫相当額）を譲渡先に支払い、同時にその在庫を引き取ることを定めておりました。

譲渡契約等による極度額及び残額金相当額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
極度額	20,000百万円	- 百万円
残額金相当額	7,814	-

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
	164百万円	163百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
製品発送費	3,259百万円	3,093百万円
給与手当及び賞与	5,035	4,727
研究開発費	5,801	5,630

3. 研究開発費総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
	5,801百万円	5,630百万円

4. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類	金額 (百万円)
株式会社SUMCO	佐賀県伊万里市	遊休資産	建設仮勘定	881
SUMCO TECHXIV株式会社	長崎県大村市	遊休資産	建設仮勘定	66
PT. SUMCO Indonesia	インドネシアチカランバラ	半導体用ウェーハ製造設備	建物及び構築物	278
			機械装置及び運搬具	313
			建設仮勘定	282
			その他	26
		-	のれん	194
合計				2,043

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基礎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産は、顧客の仕様変更や高精度化対応等により、遊休化した資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。半導体用ウェーハ製造設備はPT. SUMCO Indonesiaにおいて市場環境の変化により資産の経済的成果が悪化することが見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。また、同社に帰属するのれんについて、超過収益力が失われたことから、当該のれん未償却残高の全額を減損しております。

なお、遊休資産については将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。半導体用ウェーハ製造設備については取引事例等による当該資産グループでの正味売却価額により測定しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	278
機械装置及び運搬具	313
建設仮勘定	1,230
その他	26
のれん	194
合計	2,043

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	2,484
組替調整額	1	0
税効果調整前	0	2,483
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	0	2,483
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	145	70
土地再評価差額金	145	70
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,743	2,143
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,743	2,143
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,743	2,143
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	495	676
組替調整額	433	582
税効果調整前	61	93
税効果額	21	3
退職給付に係る調整額	40	97
その他の包括利益合計	1,638	4,653

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	257,751,739	35,533,800	-	293,285,539
A種種類株式 (注) 2	450	-	450	-
B種種類株式 (注) 3	-	450	450	-
合計	257,752,189	35,534,250	900	293,285,539
自己株式				
普通株式 (注) 4	6,246	520	-	6,766
A種種類株式 (注) 5	-	450	450	-
B種種類株式 (注) 6	-	450	450	-
合計	6,246	1,420	900	6,766

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加35,533,800株は、公募増資による新株式発行33,903,800株及び第三者割当増資による新株式発行1,630,000株であります。

2. A種種類株式の発行済株式総数の減少450株は、自己株式の消却による減少であります。

3. B種種類株式の発行済株式総数の増加450株は、A種種類株式の取得の対価として交付したことによる増加であります。また発行済株式総数の減少450株は、自己株式の消却による減少であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の増加520株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

5. A種種類株式の自己株式の株式数の増加450株は、取得による増加であります。また自己株式の株式数の減少450株は、自己株式の消却による減少であります。

6. B種種類株式の自己株式の株式数の増加450株は、取得による増加であります。また自己株式の株式数の減少450株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,030	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年3月25日 定時株主総会	A種種類株式	1,125	2,500,000.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	2,932	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,932	利益剰余金	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	293,285,539	-	-	293,285,539
合計	293,285,539	-	-	293,285,539
自己株式				
普通株式（注）	6,766	280	-	7,046
合計	6,766	280	-	7,046

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,932	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	1,466	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	1,466	利益剰余金	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	41,913百万円	39,065百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,104	-
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	5,000	6,500
現金及び現金同等物	45,809	45,565

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

半導体用シリコンウェーハ製造設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

半導体用シリコンウェーハ製造設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	67	47
1年超	72	60
合計	139	108

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに対し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常に取引先の経営状況を把握する体制としております。また、外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。有価証券は、容易に換金可能でありかつ価格変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内の譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しますが、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払法人税等、並びに設備関係支払手形及び設備関係未払金は、概ね6ヶ月以内の支払期日であります。変動金利の借入金については、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクが存在します。当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、長期のものの一部については、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、信用リスクを軽減するため契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計の概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に対しては、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	41,913	41,913	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,002	41,002	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,000	5,000	-
資産計	87,917	87,917	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,884	22,884	-
(2) 短期借入金（*1）	21,874	21,874	-
(3) 未払法人税等	1,451	1,451	-
(4) 設備関係支払手形及び設備関係未払金	5,708	5,708	-
(5) 長期借入金（*1）	154,349	154,505	156
(6) リース債務	4,142	4,089	53
負債計	210,409	210,512	103
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	135	135	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	134	134	-

（*1）1年以内返済予定の長期借入金は、（2）短期借入金に含めておらず、（5）長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)設備関係支払手形及び設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、残存期間における元利金の合計額を、同様の新規借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	39,065	39,065	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,927	44,927	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,501	6,501	-
資産計	90,494	90,494	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,764	27,764	-
(2) 短期借入金（*1）	4,078	4,078	-
(3) 未払法人税等	1,053	1,053	-
(4) 設備関係支払手形及び設備関係未払金	3,296	3,296	-
(5) 長期借入金（*1）	168,406	169,511	1,105
(6) リース債務	4,601	4,581	19
負債計	209,200	210,286	1,086
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,906)	(1,906)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,484)	(2,484)	-
デリバティブ取引計	(4,390)	(4,390)	-

（*1）1年以内返済予定の長期借入金は、（2）短期借入金に含めておらず、（5）長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払法人税等、（4）設備関係支払手形及び設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金、（6）リース債務

これらの時価については、残存期間における元利金の合計額を、同様の新規借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年12月31日) (百万円)
子会社株式 非上場株式	33	33
その他有価証券 非上場株式	47	46

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	41,913	-	-
受取手形及び売掛金	41,002	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1)その他	5,000	-	-
合計	87,916	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	39,065	-	-
受取手形及び売掛金	44,927	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1)その他	6,500	-	-
合計	90,493	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,874	-	-	-	-	-
長期借入金	48,361	50,600	36,272	14,349	3,902	863
リース債務	1,254	1,265	924	606	91	-
合計	71,490	51,866	37,197	14,955	3,993	863

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,078	-	-	-	-	-
長期借入金	51,768	39,431	24,294	19,536	21,081	12,294
リース債務	1,665	1,326	1,009	496	103	0
合計	57,512	40,757	25,303	20,032	21,184	12,294

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,000	5,000	-
	小計	5,000	5,000	-
合計		5,000	5,000	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額47百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	0	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	0	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,500	6,500	-
	小計	6,500	6,500	-
合計		6,501	6,500	1

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額46百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	19,636	-	132	132
	買建				
	米ドル	719	-	2	2
合計		20,356	-	135	135

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,302	-	1,906	1,906
合計		16,302	-	1,906	1,906

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,801	-	0
合計			1,801	-	0

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	23,245	-	2,484
合計			23,245	-	2,484

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	94,632	64,325	(注)
合計			94,632	64,325	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	64,325	29,982	(注)
合計			64,325	29,982	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

確定給付年金制度（すべて積立型制度であります。）では、職能資格と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	退職給付債務の期首残高	37,976百万円		36,384百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,896		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	35,079		36,384	
勤務費用	2,136		2,109	
利息費用	214		215	
数理計算上の差異の発生額	241		256	
退職給付の支払額	777		644	
その他	26		24	
退職給付債務の期末残高	36,384		37,784	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	年金資産の期首残高	16,699百万円		16,751百万円
期待運用収益	420		419	
数理計算上の差異の発生額	750		941	
事業主からの拠出額	715		729	
退職給付の支払額	311		242	
その他	21		6	
年金資産の期末残高	16,751		16,710	

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	401百万円		425百万円
退職給付費用	144		136	
退職給付の支払額	42		37	
制度への拠出額	77		75	
退職給付に係る負債の期末残高	425		449	

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,532百万円	29,704百万円
年金資産	16,751	16,710
	11,780	12,994
非積立型制度の退職給付債務	8,277	8,529
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,058	21,523
退職給付に係る負債	20,058	21,523
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,058	21,523

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
勤務費用	2,136百万円	2,109百万円
利息費用	214	215
期待運用収益	420	419
数理計算上の差異の費用処理額	398	547
過去勤務費用の費用処理額	35	35
簡便法で計算した退職給付費用	144	136
その他	58	61
確定給付制度に係る退職給付費用	2,566	2,686

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
過去勤務費用	35百万円	35百万円
数理計算上の差異	97	129
合計	61	93

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	292百万円	256百万円
未認識数理計算上の差異	3,430	3,559
合計	3,722	3,816

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	47%	52%
株式	28	23
ヘッジファンド	21	21
その他	4	4
合計	100	100

(注)年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度5%、当連結会計年度5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率(注)	主として4.6%	主として4.5%

(注)予想昇給率は、職能資格及び勤務期間に基づく年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度561百万円、当連結会計年度505百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	66,904百万円	63,212百万円
固定資産	10,004	7,823
退職給付に係る負債	6,593	6,689
台湾税制投資控除	3,791	-
たな卸資産	356	220
その他	2,723	3,133
繰延税金資産 小計	90,374	81,078
評価性引当額	83,600	75,194
繰延税金資産 合計	6,773	5,883
繰延税金負債		
未分配利益の税効果	1,664	1,003
その他	148	243
繰延税金負債 合計	1,813	1,247
繰延税金資産(負債)の純額	4,960	4,636
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
評価性引当額	31.3	15.1
海外子会社税率差異	6.0	7.8
未分配利益の税効果	1.3	3.9
のれん償却額	2.5	5.4
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8	11.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について従来の32.0%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は4百万円、繰延税金負債の金額は8百万円減少し、法人税等調整額は3百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は70百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

4. 在外連結子会社の留保利益の配当に係る一時差異

連結財務諸表の作成にあたり、在外連結子会社の留保利益については、当該留保利益の将来の配当により親会社において追加納付が発生すると見込まれる税金の額を繰延税金負債として計上しておりますが、「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための公益財団法人交流協会と垂東関係協会との間の取決め」に規定された内容を実施するための日本と台湾双方における法整備が完了し、平成28年7月1日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」により平成29年1月1日以降の配当に係る源泉税率について従来の20%から10%に変更されたことに伴い、平成28年6月30日まで計上しておりました繰延税金負債の一部を取り崩しております。

これにより、法人税等調整額は593百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州他	合計
54,889	34,666	127,575	19,694	236,826

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
111,765	42,055	4,764	158,585

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	34,931	高純度シリコン

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州他	合計
53,653	28,057	112,737	16,913	211,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
107,439	38,941	4,390	150,771

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	30,767	高純度シリコン
Samsung Electronics Co., Ltd.	22,638	高純度シリコン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金株式会社	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接18	役員の兼任等	自己株式の取得 (注)	18,134	-	-
その他の関係会社	三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区	119,457	非鉄金属業	(被所有) 直接18	役員の兼任等	自己株式の取得 (注)	18,134	-	-

(注) 当社と当該関連当事者との間で締結した種類株式の処理に関する覚書の合意事項に従い、平成27年5月11日に、A種類株式については1株につき金銭100,897,260円及びB種類株式1株を、B種類株式については1株につき金銭20,000,000円を対価として取得したものであります。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱マテリアルトレーディング株式会社	東京都中央区	393	非鉄金属販売	-	原材料等の購入元	原材料等の購入	8,499	買掛金 長期前渡金 (内1年内)	4,539 1,909 (705)

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

三菱マテリアルトレーディング株式会社との取引価格は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	721円78銭	715円46銭
1株当たり当期純利益金額	70円06銭	22円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円77銭	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,747	6,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,747	6,588
普通株式の期中平均株式数(株)	281,860,998	293,278,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株主増加数	9,534,441	-
(うち優先株式数(株))	(9,534,441)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,874	4,078	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	48,361	51,768	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,254	1,665	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,988	116,637	1.3	平成30年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,887	2,935	0.5	平成30年～34年
合計	180,365	177,085	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	39,431	24,294	19,536	21,081
リース債務	1,326	1,009	496	103

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	51,779	103,215	155,416	211,361
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,675	4,306	5,626	9,919
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,576	2,307	3,423	6,588
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.37	7.87	11.67	22.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.37	2.49	3.81	10.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,252	16,672
売掛金	41,750	43,879
有価証券	5,000	6,500
商品及び製品	5,434	5,015
仕掛品	8,378	8,650
原材料及び貯蔵品	116,405	134,742
前渡金	5 2,710	5 2,554
前払費用	360	190
短期貸付金	4,062	4,070
未収入金	2,184	2,567
その他	1,415	1,277
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	1 214,950	1 226,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,106	57,649
構築物	2,167	2,021
機械及び装置	16,525	18,334
車両運搬具	35	30
工具、器具及び備品	351	382
土地	15,322	15,322
リース資産	51	45
建設仮勘定	3,719	2,138
有形固定資産合計	99,280	95,923
無形固定資産		
ソフトウェア	2,388	3,754
その他	1,109	503
無形固定資産合計	3,498	4,258
投資その他の資産		
投資有価証券	3	3
関係会社株式	27,057	27,057
関係会社出資金	55	55
関係会社長期貸付金	38,474	36,884
長期前渡金	5 45,639	5 43,164
長期前払費用	2,210	2,108
前払年金費用	380	288
その他	1,214	1,186
貸倒引当金	196	196
投資その他の資産合計	1 114,839	1 110,551
固定資産合計	217,618	210,733
資産合計	432,569	436,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,408	35,529
短期借入金	3,483,259	3,469,884
リース債務	1,226	1,638
未払金	3,597	4,704
未払費用	560	459
設備関係未払金	4,642	2,683
前受金	483	6
為替予約	-	4,390
その他	1,239	1,002
流動負債合計	1,124,418	1,120,301
固定負債		
長期借入金	3105,988	3116,637
リース債務	2,794	2,870
繰延税金負債	123	117
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,342
退職給付引当金	8,152	8,921
資産除去債務	495	469
その他	27	180
固定負債合計	118,995	130,539
負債合計	243,413	250,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金		
資本準備金	3,611	3,611
その他資本剰余金	19,772	19,772
資本剰余金合計	23,384	23,384
利益剰余金		
利益準備金	801	1,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,445	22,273
利益剰余金合計	24,247	23,515
自己株式	11	11
株主資本合計	186,339	185,607
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	0	2,484
土地再評価差額金	2,816	2,886
評価・換算差額等合計	2,815	402
純資産合計	189,155	186,010
負債純資産合計	432,569	436,850

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 187,395	1 167,138
売上原価	1 154,358	1 144,896
売上総利益	33,037	22,241
販売費及び一般管理費	1, 2 17,895	1, 2 17,348
営業利益	15,141	4,893
営業外収益		
受取利息	595	509
受取配当金	109	1,048
その他	771	252
営業外収益合計	1 1,476	1 1,810
営業外費用		
支払利息	3,333	2,879
為替差損	54	1,057
固定資産除売却損	145	240
株式交付費	470	-
その他	628	179
営業外費用合計	1 4,633	1 4,357
経常利益	11,984	2,345
特別利益		
固定資産売却益	1 764	1 1,253
特別利益合計	764	1,253
特別損失		
減損損失	881	-
特別損失合計	881	-
税引前当期純利益	11,868	3,598
法人税、住民税及び事業税	432	62
法人税等調整額	12	6
法人税等合計	419	68
当期純利益	11,448	3,667

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	47,063	45.2	43,660	44.2
労務費		22,642	21.7	23,010	23.3
経費		34,459	33.1	32,130	32.5
当期総製造費用		104,165	100.0	98,801	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,479		8,378	
合計		112,645		107,179	
期末仕掛品たな卸高		8,378		8,650	
他勘定振替高	3	25		28	
当期製品製造原価		104,242		98,501	

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<p>1. 原価計算の方法 品種別に工程別総合原価計算をおこなっております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>電力料 11,049百万円 減価償却費 11,536</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 13百万円 営業外費用へ 11</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>電力料 9,258百万円 減価償却費 12,705</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 18百万円 営業外費用へ 9</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	136,607	10,500	5,176	15,676	292	14,052	14,345	10	166,618
会計方針の変更による累積的影響額						3,542	3,542		3,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,607	10,500	5,176	15,676	292	17,594	17,887	10	170,160
当期変動額									
新株の発行	32,111	32,111		32,111					64,223
資本金から剰余金への振替	30,000	30,000	60,000	30,000					-
資本準備金の取崩		9,000	9,000	-					-
利益準備金の積立					508	508	-		-
剰余金の配当						5,088	5,088		5,088
当期純利益						11,448	11,448		11,448
自己株式の取得								54,404	54,404
自己株式の消却			54,403	54,403				54,403	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	2,111	6,888	14,596	7,708	508	5,850	6,359	0	16,178
当期末残高	138,718	3,611	19,772	23,384	801	23,445	24,247	11	186,339

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	2,670	2,669	169,288
会計方針の変更による累積的影響額				3,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	2,670	2,669	172,830
当期変動額				
新株の発行				64,223
資本金から剰余金への振替				-
資本準備金の取崩				-
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				5,088
当期純利益				11,448
自己株式の取得				54,404
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	145	146	146
当期変動額合計	0	145	146	16,324
当期末残高	0	2,816	2,815	189,155

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	138,718	3,611	19,772	23,384	801	23,445	24,247	11	186,339
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,718	3,611	19,772	23,384	801	23,445	24,247	11	186,339
当期変動額									
新株の発行									
資本金から剰余金への振替									
資本準備金の取崩									
利益準備金の積立					439	439	-		-
剰余金の配当						4,399	4,399		4,399
当期純利益						3,667	3,667		3,667
自己株式の取得								0	0
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	439	1,171	731	0	731
当期末残高	138,718	3,611	19,772	23,384	1,241	22,273	23,515	11	185,607

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	2,816	2,815	189,155
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	2,816	2,815	189,155
当期変動額				
新株の発行				
資本金から剰余金への振替				
資本準備金の取崩				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				4,399
当期純利益				3,667
自己株式の取得				0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,483	70	2,413	2,413
当期変動額合計	2,483	70	2,413	3,145
当期末残高	2,484	2,886	402	186,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

建物及び構築物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。なお、平成28年3月31日以前に取得した構築物については、定率法を採用しております。

耐用年数は、建物は主として31年、その他の資産は主として5年であります。

(2) 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。

(八)ヘッジ方針

当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「助成金収入」として区分掲記されていたものは、当事業年度において重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に含まれる「助成金収入」は71百万円であります。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示していた「助成金収入」369百万円及び「その他」401百万円は、「その他」771百万円として組替えております。また、営業外費用に表示していた「その他」683百万円は、「為替差損」54百万円及び「その他」628百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	18,227百万円	18,940百万円
長期金銭債権	38,760	37,153
短期金銭債務	26,189	29,815

2. 偶発債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	452百万円	396百万円

3. 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期借入金 (内、1年以内返済予定額)	31,768百万円 (13,232)	18,536百万円 (13,236)

4. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	89,300百万円	59,300百万円
借入実行残高	21,874	4,078
差引額	67,425	55,221

5. 当社は、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しておりますが、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

6. 当社は多結晶シリコン在庫の増加抑制及び資金調達の多様化を目的とし、多結晶シリコン長期購入契約の一部について、極度額の範囲内で、その長期契約における当社の購入者としての地位を譲渡先に譲渡する契約等(以下、譲渡契約等)を締結してはりましたが、平成28年11月をもってこの譲渡契約等は終了しております。

この譲渡契約等では、譲渡先が譲渡契約等により購入した在庫を一定期間内に、当社または第三者へ売却処分できない場合、または当社が一定の財務制限条項に抵触するなどの解除条項に抵触した場合には、当社は残額金(譲渡先に残る在庫相当額)を譲渡先に支払い、同時にその在庫を引き取ることを定めてはりました。

譲渡契約等による極度額及び残額金相当額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
極度額	20,000百万円	- 百万円
残額金相当額	7,814	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	56,384百万円	45,678百万円
仕入高	50,325	49,672
営業取引以外の取引による取引高	2,902	4,225

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度67%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売手数料	2,023百万円	1,678百万円
荷造運賃	2,828	2,614
給与手当及び賞与	2,104	2,070
減価償却費	333	384
研究開発費	5,387	5,131

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は27,057百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は27,057百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	40,625百万円	38,793百万円
関係会社株式	27,486	26,111
固定資産	5,166	3,956
退職給付引当金	2,608	2,624
たな卸資産	186	104
その他	1,401	1,836
繰延税金資産 小計	77,475	73,425
評価性引当額	77,475	73,425
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産	123	117
繰延税金負債 合計	123	117
繰延税金負債の純額	123	117
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
評価性引当額	32.1	24.4
受取配当金益金不算入	0.3	9.5
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5	1.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について従来の32.0%から、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は6百万円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は70百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり純資産額	644円97銭	634円24銭
1 株当たり当期純利益金額	40円62銭	12円51銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	11,448	3,667
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	11,448	3,667
普通株式の期中平均株式数 (株)	281,860,998	293,278,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A 種種類株式 450株 (注)	

- (注) 当社は、上記の潜在株式に該当する A 種種類株式の全てを平成27年 5 月11日に取得し、同日に当該自己株式を消却いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	126,044	1,162	350	4,537	126,856	69,206
	構築物	7,057	16	12	160	7,062	5,041
	機械及び装置	405,521	10,758	2,266	8,820	414,014	395,679
	車両運搬具	1,076	17	18	22	1,074	1,044
	工具、器具及び備品	4,633	215	162	181	4,686	4,304
	土地	15,322 [4,229]	-	- [-]	-	15,322 [4,229]	-
	リース資産	83	13	3	19	93	48
	建設仮勘定	3,719	11,843	13,425	-	2,138	-
	計	563,459	24,028	16,238	13,742	571,249	475,325
無形固定資産	ソフトウェア	22,471	2,543	172	1,173	24,842	21,087
	その他	1,132	1,939	2,544	0	526	22
	計	23,603	4,482	2,716	1,174	25,368	21,110

(注) 1. 当期増加の主な内訳

機械及び装置 300mm ウェー八製造設備 9,154百万円
建設仮勘定 主に上記設備の取得に関するものであります。

2. 当期減少の主な内訳

建設仮勘定 300mm ウェー八製造設備 伊万里工場 1,240百万円
機械及び装置 ウェー八製造設備 米沢工場 774百万円
機械及び装置 200mm ウェー八製造設備 千歳工場 661百万円

3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	199	-	0	199

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	普通株式100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに記載する。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告アドレス http://www.sumcosi.com/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月29日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出。

（第18期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。

（第18期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月29日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SUMCOの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社SUMCOが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCOの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。